



金融システムレポート

概要

日本銀行
2026年10月



* 本資料は、金融システムレポート（2026年10月号）の概要をとりまとめたもの。
分析の内容や図表の注釈・出所については、レポートを参照。

わが国金融システムの安定性評価

- わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- 金融仲介活動は円滑に行われている。
 - 貸出市場では、企業の資金需要が増加を続けるなか、金融機関が積極的な融資姿勢を維持し、金融仲介活動は円滑に行われている。こうしたもとで、現在の金融活動に大きな不均衡はみられていない。
- わが国の金融機関は、①内外の金融市場や実体経済に大幅な調整が生じるリーマンショック型のストレスや、②原油価格上昇など地政学的リスクの顕在化、AIの将来性への期待縮小、金利の大幅上昇等が同時に生じる複合的なストレスなど、様々な状況に耐え得る、充実した資本基盤と安定的な資金調達基盤を有している。
 - 今後の中東情勢、AI関連投資の収益性と資金調達、海外ノンバンク部門の動向等が、様々な経路を通じて金融システムに及ぼす影響については引き続き丁寧にみていく必要がある。
- 金融システムを巡るリスクや潜在的な脆弱性を点検し、それらに的確に対処していくことで、わが国の金融システムの安定性を将来にわたって確保していく必要がある。

本資料の目次

1. 金融市場と金融仲介活動



2. 金融循環と資産価格



3. 海外ノンバンク部門と AI関連投資



4. 企業・家計の信用コスト



5. 金利上昇局面での 金融機関の損失吸収力



6. マクロ・ストレステスト



7. フロンティアAIと サイバーセキュリティ



金融システムレポート（2026年10月号）目次

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融循環と環境変化に伴う課題 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 国内の金融循環 |
| 1. 2026年度上期の国際金融市場 | 2. グローバルにみた金融安定性 |
| 2. 2026年度上期の国内金融市場 | 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク |
| 3. 金融市場を巡るリスク | |
| III. 金融仲介活動 | VI. 金融システムの頑健性 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト |
| 1. 信用リスク | BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |

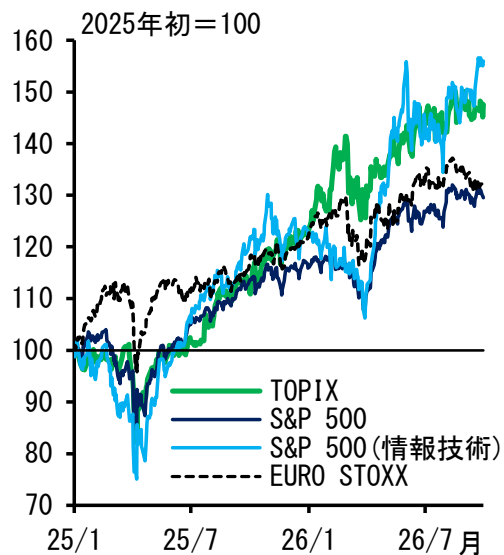
1. 金融市場と金融仲介活動

- 内外の金融市場
- 金融仲介活動

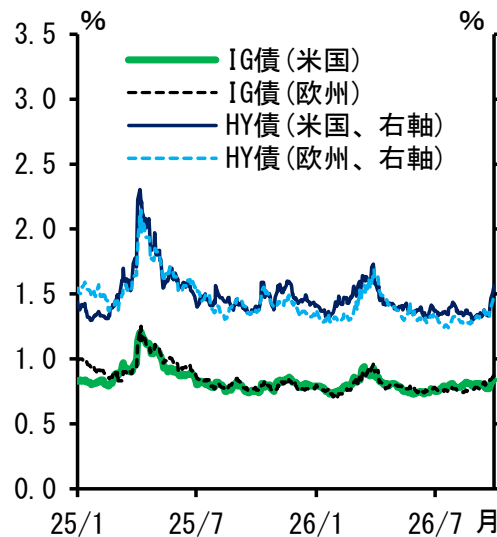
内外の金融市場

- 内外の金融市場では、中東情勢を巡る不確実性は引き続き高いものの、グローバルなAI関連需要の拡大が、市場センチメントを改善させる方向に作用し、株価が上昇したほか、社債スプレッドも引き続き低水準で推移した。
- 国内の長期金利は、財政・金融政策に関する市場の見方などを背景に、世界的な長期金利上昇の影響を受けるなかで、大幅に上昇した。原油価格は、振れの大きい展開となっており、年初頃よりも高めの水準で推移した。

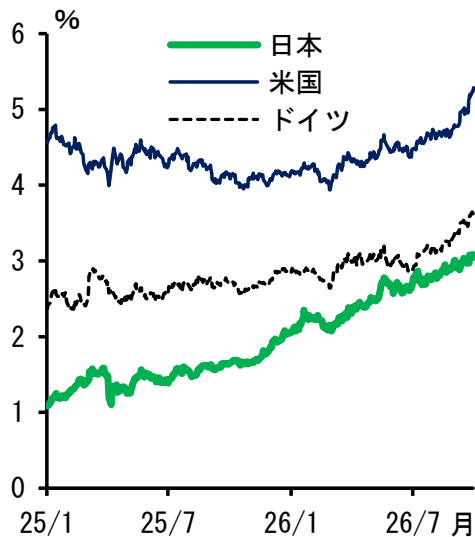
株価



社債スプレッド



長期金利



原油価格

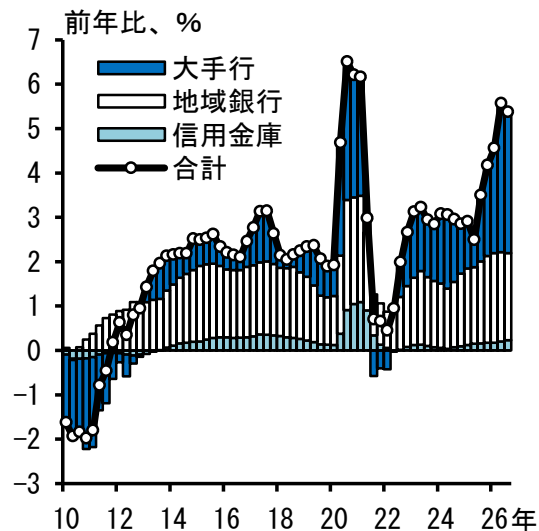


(出所) Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、日本経済新聞社 NEEDS-Financial QUEST

金融仲介活動

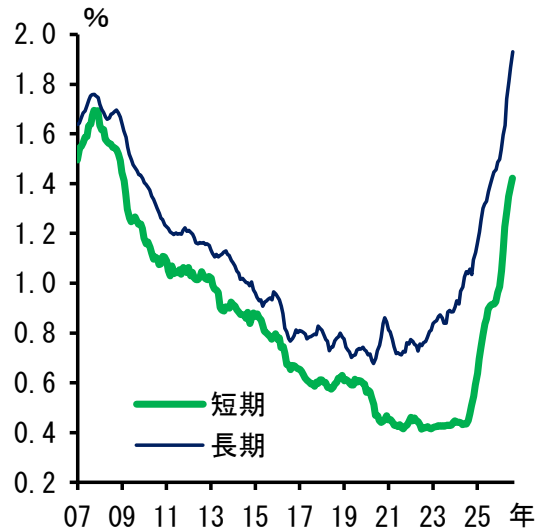
- わが国の金融仲介活動は円滑に行われている。貸出市場では、企業の資金需要が増加を続けており、金融機関も積極的な融資姿勢を維持している。
 - 民間金融機関の国内貸出をみると、企業買収に伴う資金需要が引き続き旺盛であるほか、不動産関連の資金需要や経済活動の回復に伴う運転資金需要も増加している。
 - 貸出金利は、基準金利として参照される市場金利や短期プライムレートの上昇に伴い、短期、長期ともに上昇している。

金融機関の国内貸出



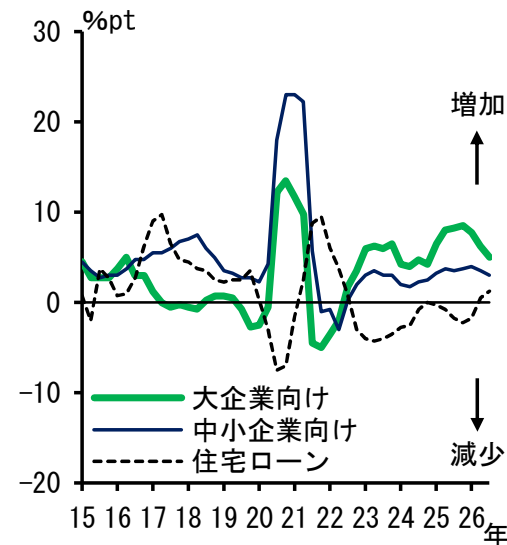
(注) 図表Ⅲ-1-1参照。

国内銀行の 新規貸出約定平均金利



(注) 図表Ⅲ-1-10参照。

資金需要判断DI



(注) 図表Ⅲ-1-3参照。

金融システムレポート（2026年10月号）目次

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融循環と環境変化に伴う課題 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 国内の金融循環 |
| 1. 2026年度上期の国際金融市場 | 2. グローバルにみた金融安定性 |
| 2. 2026年度上期の国内金融市場 | 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク |
| 3. 金融市場を巡るリスク | |
| III. 金融仲介活動 | VI. 金融システムの頑健性 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト |
| 1. 信用リスク | BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |

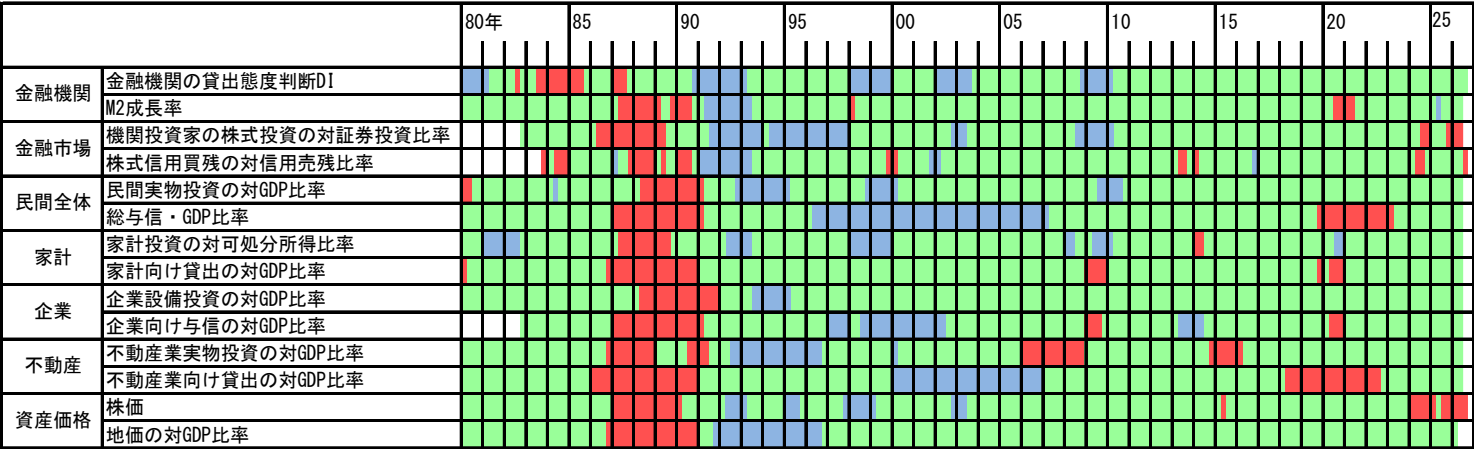
2. 金融循環と資産価格

- 金融循環
- 株価
- 不動産価格と不動産市場

金融循環

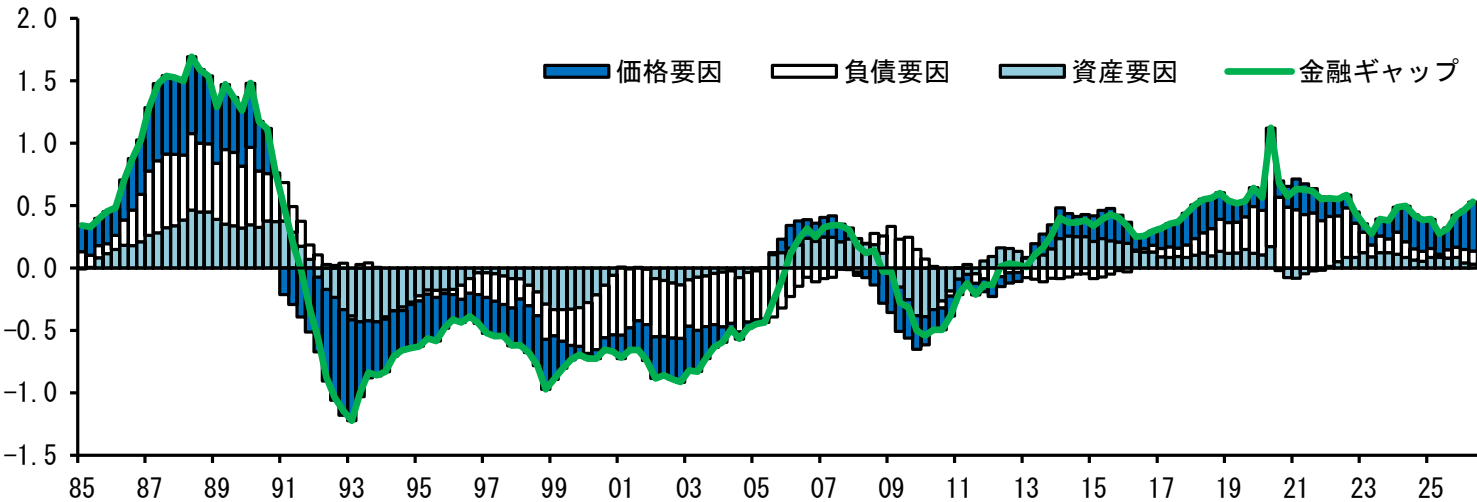
- ヒートマップをみると、直近では、全14指標のうち11指標で「緑」で示されるトレンドから大きな乖離のない状態となっている。金融ギャップをみると、「価格要因」を主因にこのところプラス幅が幾分拡大している。
- 現在の金融活動に大きな不均衡は認められないが、不動産価格や株価といった資産価格の動向には引き続き留意が必要である。

ヒートマップ



(注) 図表V-1-1参照。

金融ギャップ



(注) 図表V-1-2参照。

株価の動向

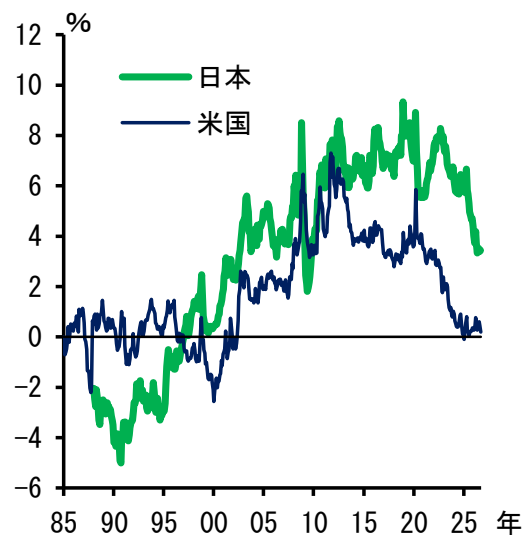
- PERは、予想EPSが上昇するもとで、概ね2008年以降の平均並みの水準で推移。株式イールドスプレッドは、金利が上昇するなかで幾分低下しているが、やや長い目でみれば高めの水準を維持。
- グローバルなAI関連需要の拡大が続くもとで、日本株も上昇してきている。

PER



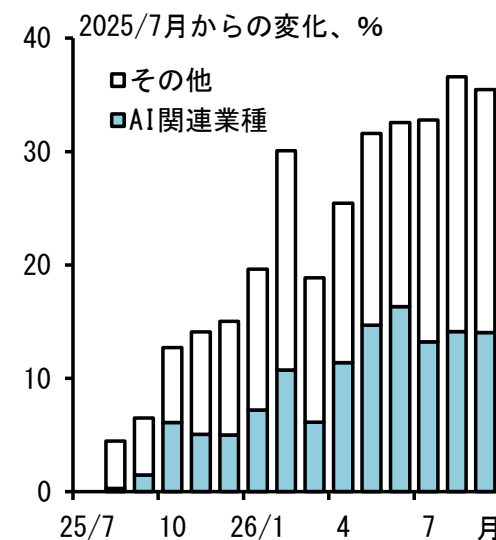
(注) 図表Ⅱ-2-10参照。

株式イールドスプレッド



(注) 株式イールドスプレッドは、株式の期待益回りから10年国債金利を差し引いて算出。
右図の「AI関連業種」は、東証株価指数33業種のうち、非鉄金属、機械、電気機器、精密機器の4業種としている。図表Ⅴ-1-5参照。

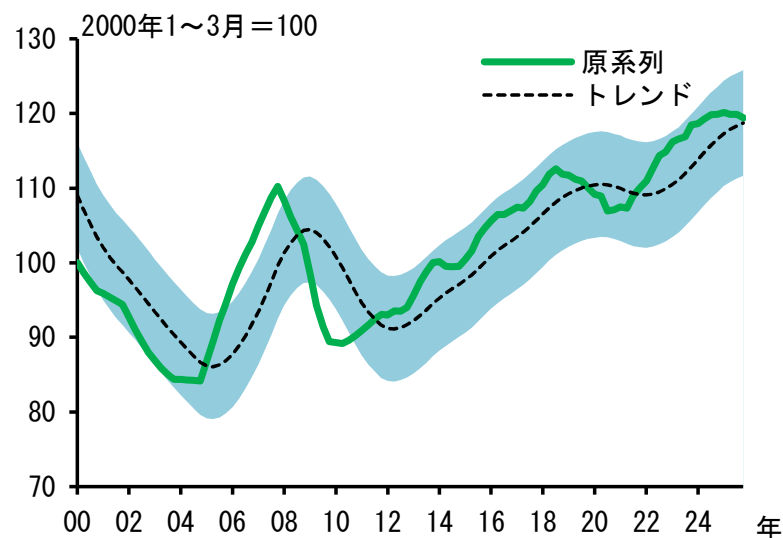
AI関連業種の株価寄与



不動産価格

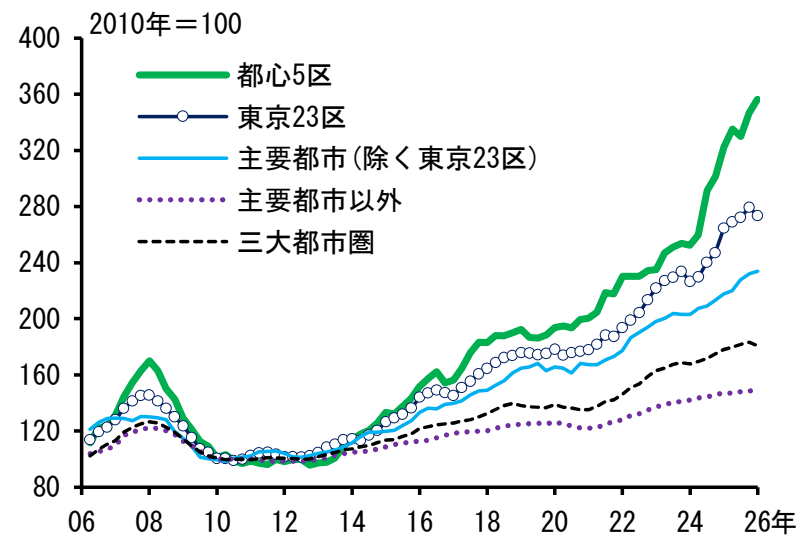
- 不動産価格は、全体としてみると景気回復や物価上昇を受けて上昇している。その賃料に対する比率は概ねトレンドに沿った動きとなっている。

商業用不動産価格・賃料比率



(注) 「トレンド」は後方3年移動平均により算出。シャドーはトレンドからの乖離の二乗平均平方根の範囲を表す。
図表V-1-6参照。

商業用不動産価格（推計値）

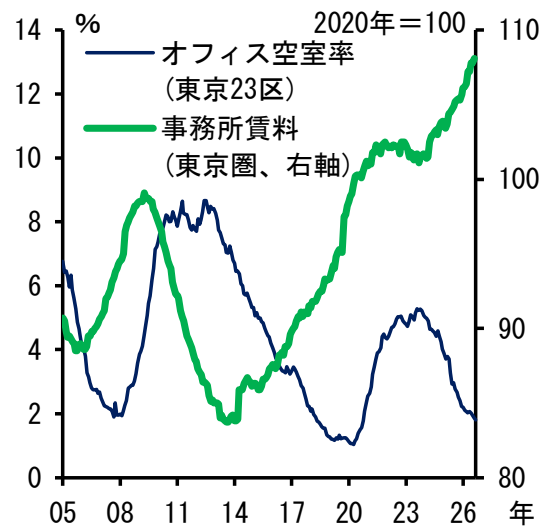


(注) 「不動産取引価格情報」の個票データに基づく値。地域ごとに推計した品質調整済価格。図表V-1-7参照。

商業用不動産

- 首都圏のオフィスビル市場についてみると、空室率が低下しているにもかかわらず、建設コストの高騰や人手不足の影響もあってオフィスビルの着工床面積は低水準で推移しており、需給がタイト化するもとで賃料の上昇が続いている。

空室率と賃料



供給量と建設コスト



建設工事の平均工期

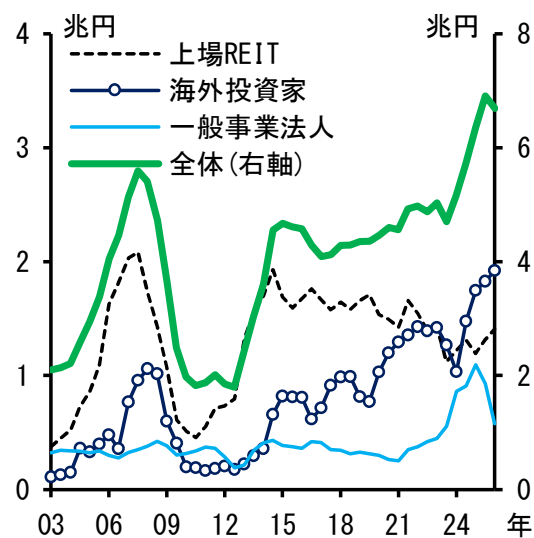


(注) 図表V-1-8参照。

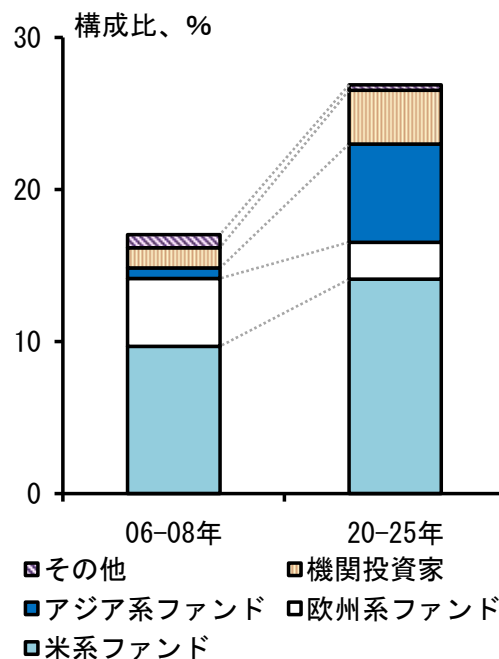
海外投資家の動向

- 海外投資家の多くが積極的な投資スタンスを維持しており、米系・アジア系ファンドなどによる不動産投資の増加トレンドが継続している。
- 不動産リスクプレミアムを示唆するイールドギャップ（東京の商業用不動産）は、最近の物件価格の上昇と金利上昇の影響を受けて低下してきている。

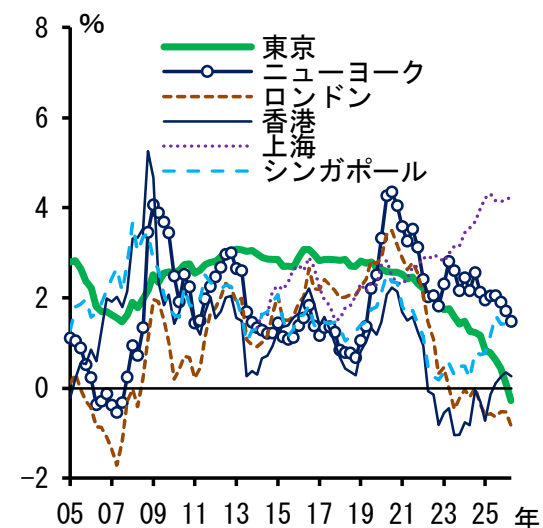
取引主体別の不動産取得額



投資家構成



商業用不動産のイールドギャップ

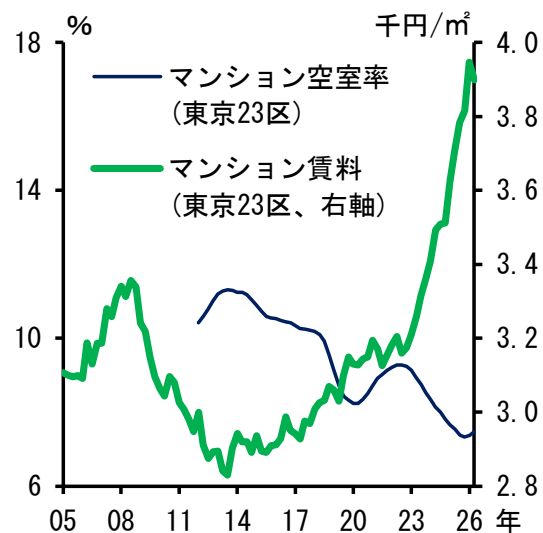


（注）中図は、不動産取得額に対する海外投資家のシェア。右図は、各都市のグレードAオフィスビルのキャップレート（JLL 調査）から各国・地域の10年物国債金利を差し引いて算出。図表V-1-9参照。

首都圏のマンション市場

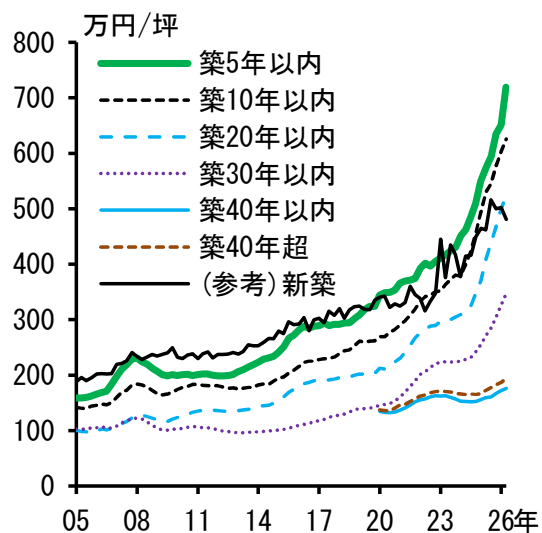
- 首都圏のマンション市場でも、空室率の低下と賃料の上昇が継続している。
- 中古マンション価格は、投資物件向け需要を含むとみられる築浅物件を中心に大きく上昇しており、最近では築30年程度の築古物件にも価格上昇圧力が波及している。
- ただし、都心3区に限ると中古マンションの価格上昇に一服感もみられる。

空室率と賃料



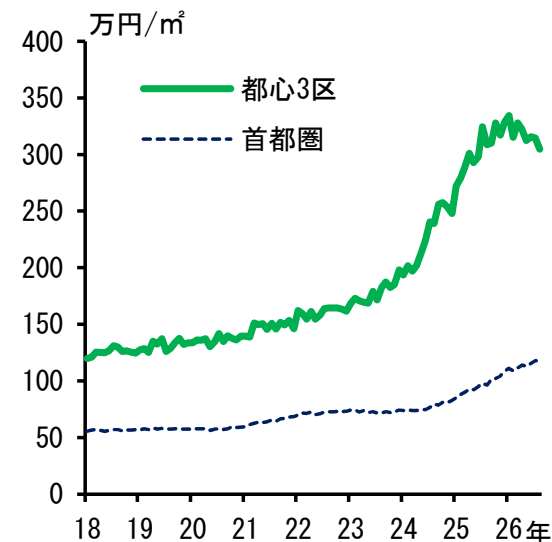
(注) 図表V-1-10参照。

中古マンション価格



(注) 図表V-1-11参照。

都心3区の中古マンション価格

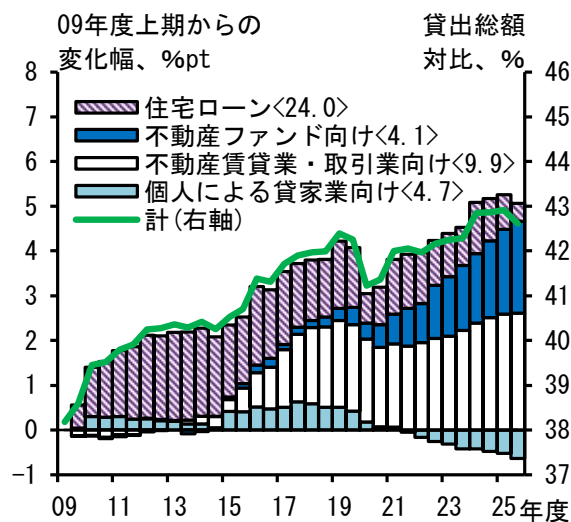


(注) 図表V-1-11参照。

不動産関連貸出

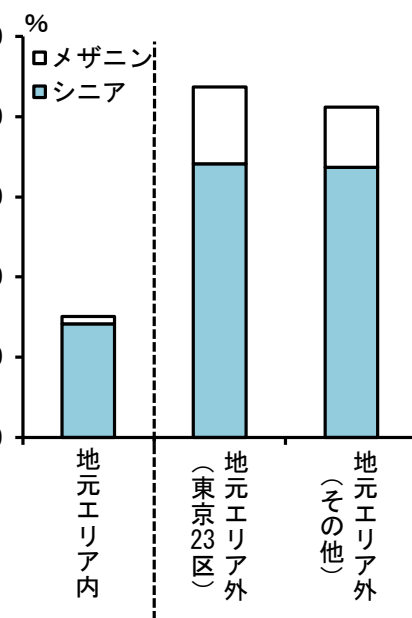
- 不動産関連貸出について、金融機関は慎重な与信管理のもとで選別的に借入需要に応需。
- 与信先構成が不動産ファンド向けや（法人による）賃貸業・取引業向けに変化。
- 地域銀行の不動産ファンド向け貸出では、都内をはじめ地元エリア外の物件への貸出（越境貸出）が多く、相対的にリスクが高いメザニンローンへの貸出も一定程度みられる。
- 不動産取引業や不動産賃貸業のデフォルト率は低位で推移。不動産賃貸業においては、金利上昇に伴う支払利息の増加と、賃料上昇などに伴う営業利益の改善が相殺している。

不動産関連 貸出比率の変化



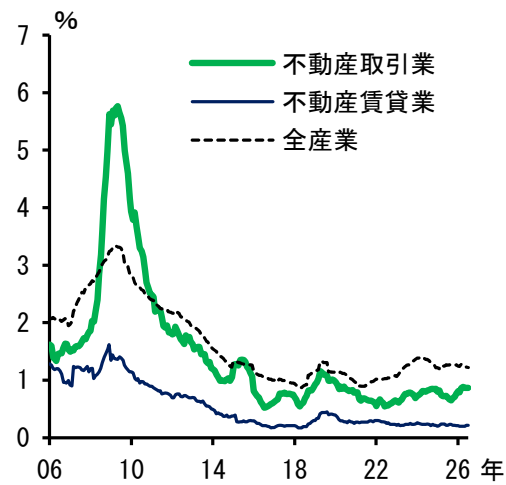
(注) < >内は国内貸出全体に占める割合
(2026/3月末時点)。図表V-1-13参照。

地域銀行の不動産 ファンド向け貸出



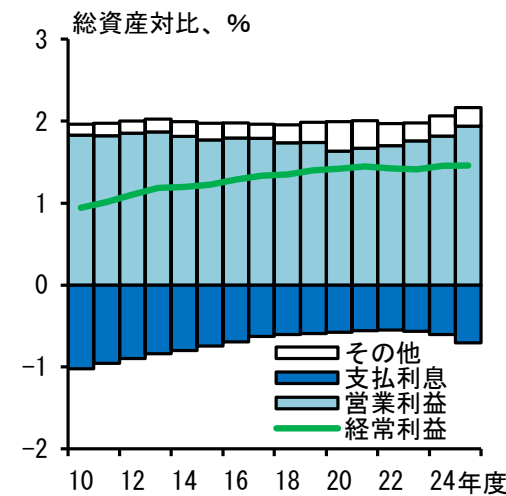
(注) 不動産ファンドの貸出残高に占める
割合。図表V-1-14参照。

不動産業の デフォルト率



(注) 図表V-1-15参照。

不動産賃貸業の 経常利益



(注) 集計対象は中小賃貸業。
図表V-1-17参照。

金融システムレポート（2026年10月号）目次

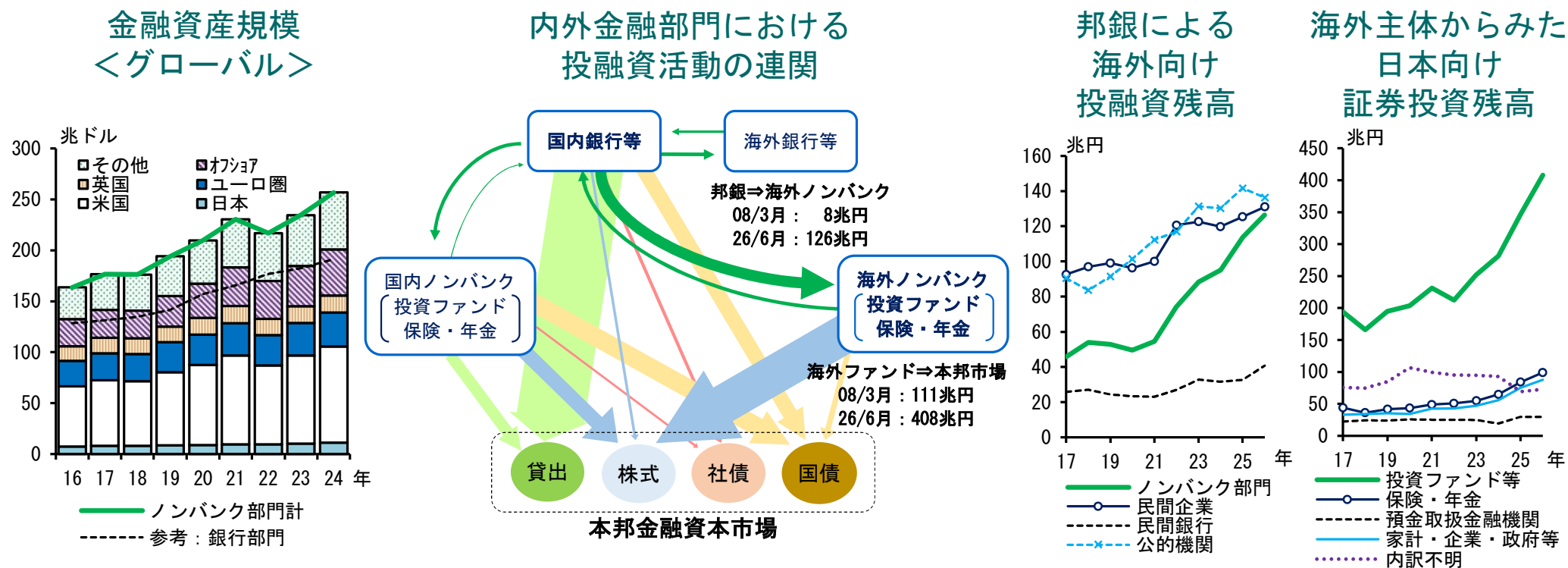
- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融循環と環境変化に伴う課題 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 国内の金融循環 |
| 1. 2026年度上期の国際金融市場 | 2. グローバルにみた金融安定性 |
| 2. 2026年度上期の国内金融市場 | 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク |
| 3. 金融市場を巡るリスク | VI. 金融システムの頑健性 |
| III. 金融仲介活動 | 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ |
| 1. 信用リスク | |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |

3. 海外ノンバンク部門とAI関連投資

- 海外ノンバンク部門のプレゼンス拡大とわが国金融システムとの結びつき
- プライベートファンドとAI関連投資
- 邦銀の海外貸出

海外ノンバンク部門とわが国金融システム

- 海外ノンバンク部門のプレゼンスは世界的に拡大しており、ストレス時にショックを増幅するリスクなどが意識されている。
- 国内金融機関による海外ノンバンク部門への投融資と、海外ノンバンク部門による本邦株式・債券への投資が、海外ファンド関連を中心に趨勢的に増加している。わが国の金融システムはグローバルな金融市場の変動や海外ファンドの動向の影響を受けやすくなっている可能性。



(注) 図表V-2-1参照。

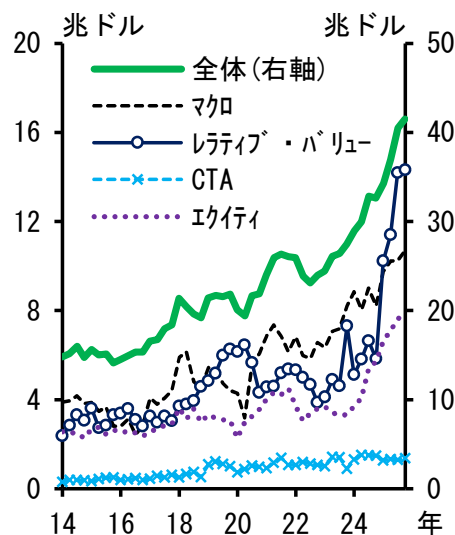
(注) 左図の矢印の向き・太さは、各部門間および各市場への投融資残高を示す(2026/6月末時点。データ制約から一部は非表示)。
図表V-2-2参照。

ヘッジファンド（１）

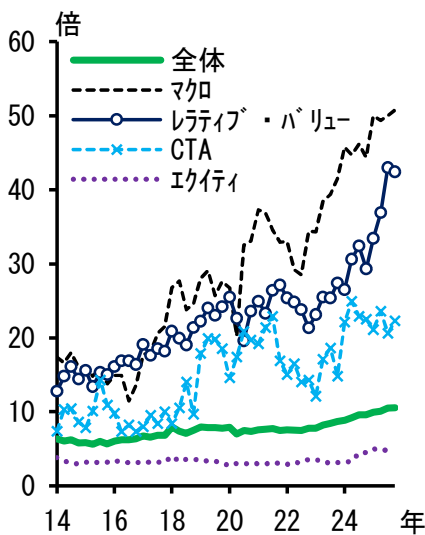
- 米国で活動するヘッジファンドは、グロスの想定元本を拡大させつつ、銀行借入やレポ取引、金利スワップなどのデリバティブを用いて、レバレッジを拡大させている。日本向けの投資額も増加傾向が続いている。
- ヘッジファンドによるレバレッジの拡大が、ストレス時におけるポジション解消を通じて、金融市場の価格変動を増幅するリスクが指摘されている。

米ヘッジファンドの投資額とレバレッジ

グロス想定元本



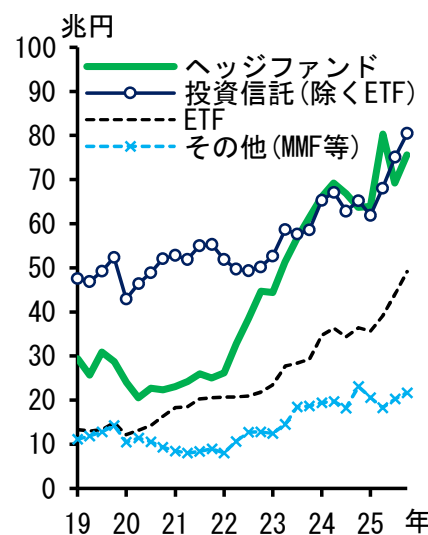
合成レバレッジ



(注) 図表V-2-12参照。

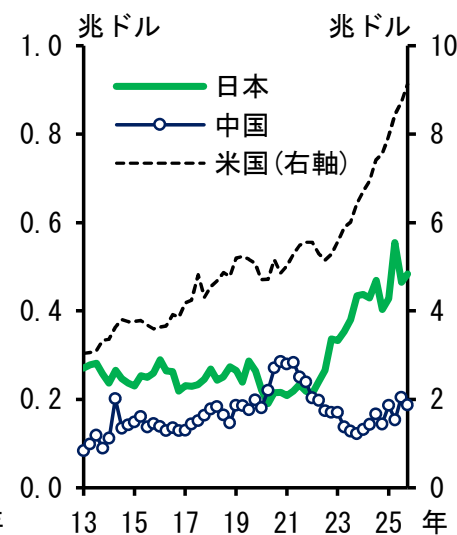
米国の投資ファンドによる日本向け投資額

日本向け投資額



(注) 図表V-2-14参照。

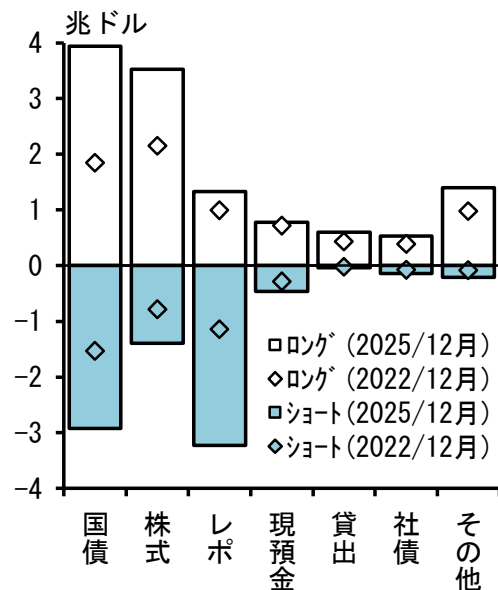
ヘッジファンドの
地域別投資額



ヘッジファンド（２）

- マルチ戦略やマクロ戦略を行うヘッジファンドは、レポ調達や株式を担保としたプライムブローカー借入によってレバレッジを高めつつ、株式投資と債券取引の双方を行うものが多い。
- これらのファンドでは、保有米国株式に占めるAI関連銘柄の割合が高まっている。仮に、AIの将来性への期待が縮小する場合には、債券市場にも影響が伝播する可能性がある。

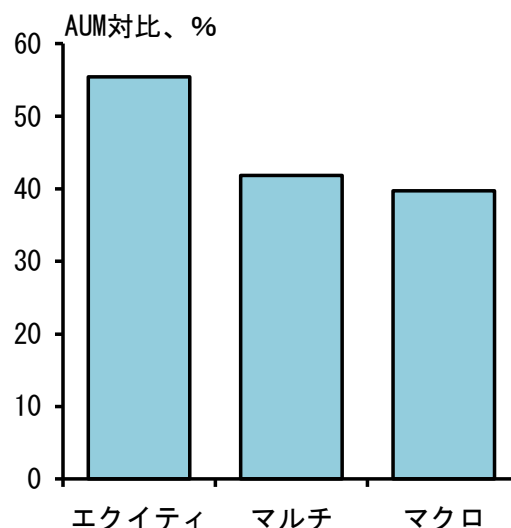
米ヘッジファンドの
資産別ポジション



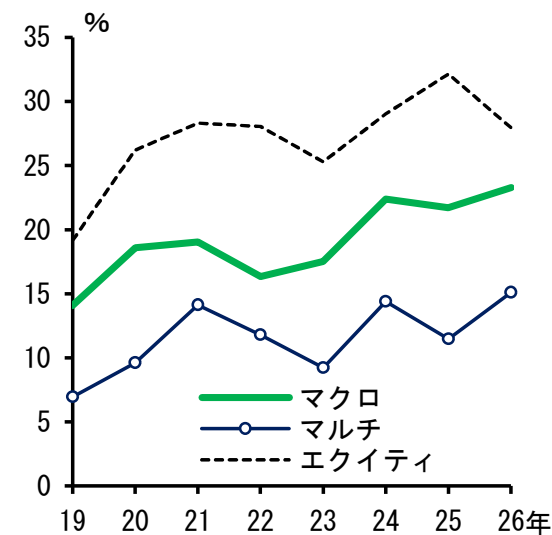
（注）図表V-2-13参照。

戦略別にみたヘッジファンドの株式投資

米国株関連投資の割合



ハイテク株投資の割合



（注）集計対象は、各戦略のAUM上位15先。右図は米大手ハイテク7社（マグニフィセント7）保有額の個別銘柄合計に対する割合（各年の1Q時点）。図表V-2-18参照。

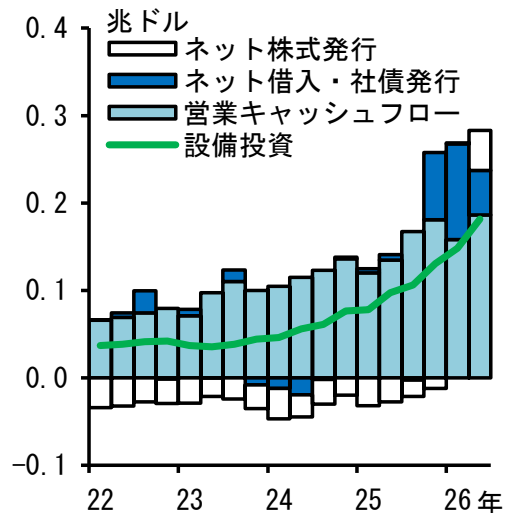
プライベートファンドとAI関連投資

- 最近では、AI関連市場の成長期待の強さなどを背景に、米国を中心にハイパースケーラーによる設備投資が大きく増加している。ハイパースケーラーは、社債等の外部資金調達を増やしているほか、長期リース契約により外部のデータセンターの利用権を確保する動きも目立つ。
- ハイパースケーラーが自己資金で賄えない部分について、プライベートファンドをはじめとする海外ノンバンク部門が資金の出し手として存在感を増している。プライベートファンドにおけるポートフォリオの集中が進む可能性がある点には留意が必要である。

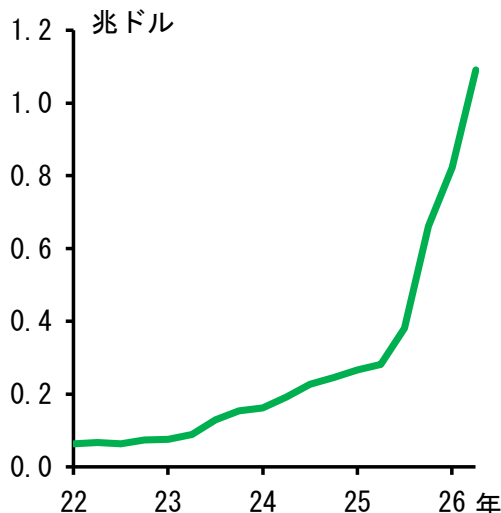
ハイパースケーラーによる設備投資

データセンターの資金調達

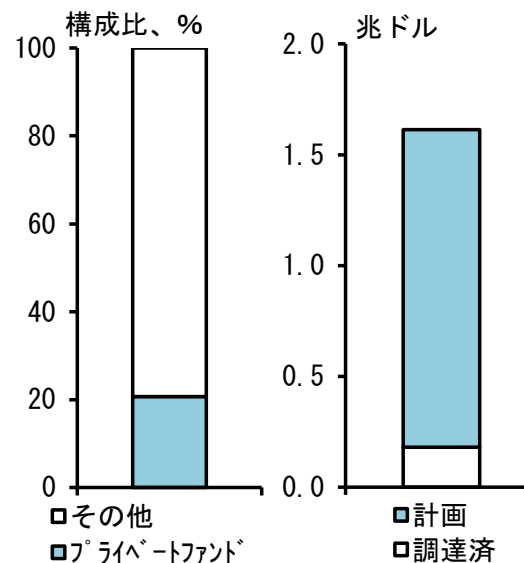
設備投資と資金調達



未開始のリース契約



スポンサー構成比 資金調達額



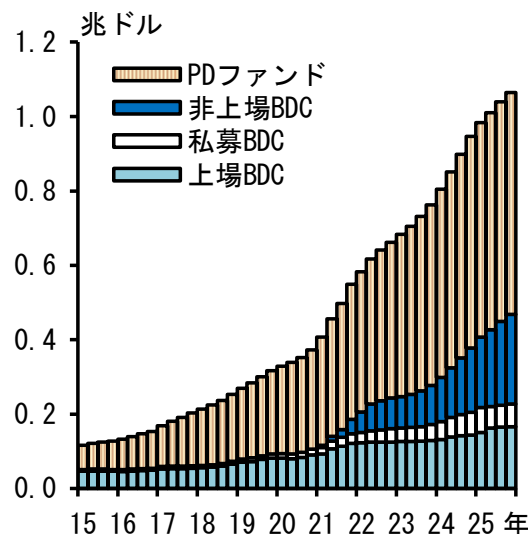
(注) 「ネット借入・社債発行」と「ネット株式発行」は、プラスが資金調達。
図表V-2-8参照。

(注) 集計対象は2023/1月～2026/8月に公表された米国の案件。左図は件数ベース。
右図は2026/8月時点。図表V-2-9参照。

非上場BDCの動向

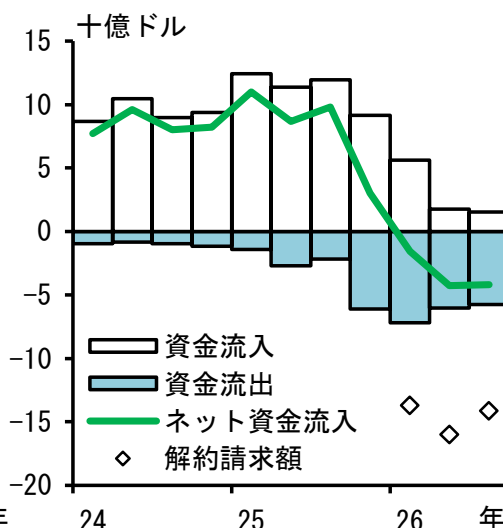
- 本年入り後、ソフトウェア業の先行きの事業性に対する懸念などを背景に、非上場BDC（Business Development Company）では解約による資金流出が続いてきた。
- こうした解約増加や資金流入の減退は、主として個人投資家によるものとみられる。非上場BDCの社債スプレッドが縮小していることが示唆するように、機関投資家の投資スタンスには大きな変調はうかがわれず、これまでのところ、機関投資家が主要投資家となるPDファンドの資金調達動向にも変調はみられていない。

米国PCファンドの
運用資産残高



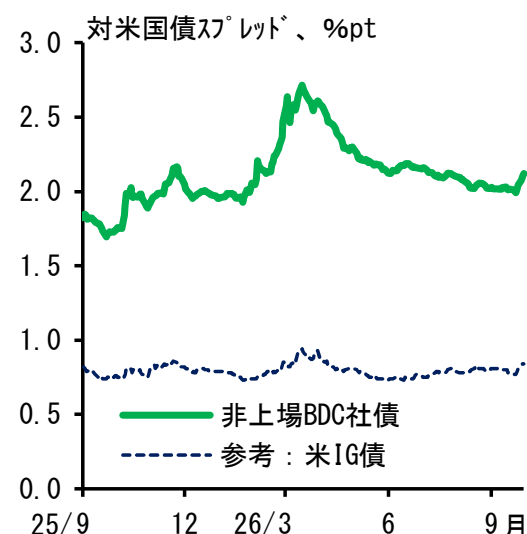
（注）北米地域のダイレクトレンディング向けファンド。図表V-2-4参照。

非上場BDCの
資金流入



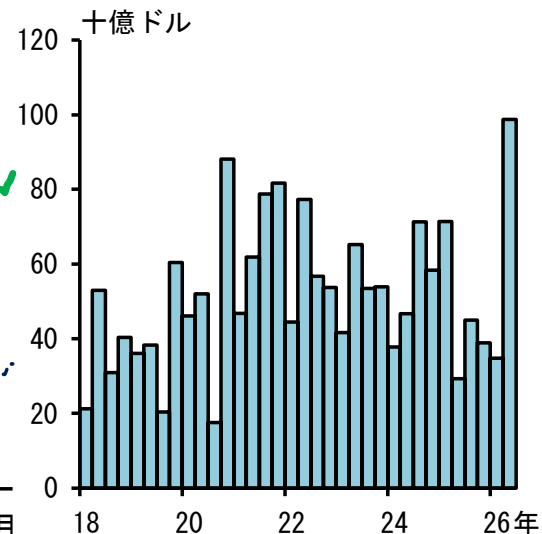
（注）集計対象は、主要な非上場BDC（2025/4Q時点のAUM上位10先）。図表V-2-5参照。

非上場BDCの
社債スプレッド



（注）集計対象は、主要な非上場BDC（2025/4Q時点のAUM上位10先）。図表V-2-6参照。

PDファンドの
資金調達



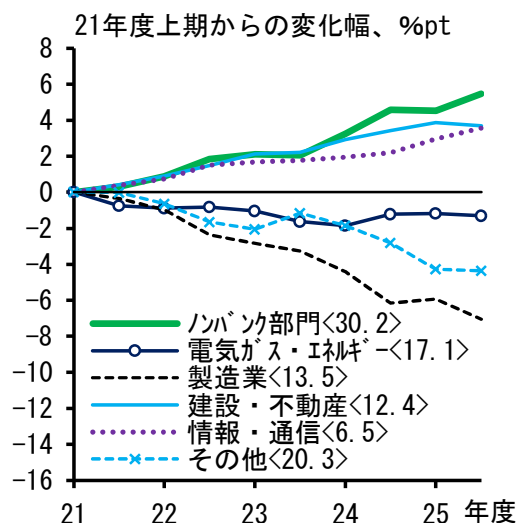
（注）対象地域は全世界。図表V-2-7参照。

邦銀の海外貸出

- 大手行の海外貸出をみると、ノンバンク部門や情報・通信向けの割合が高まっている。内訳をみると、海外ファンド向けやデータセンター向けが伸びている。
- 海外ファンド向けでは投資適格比率が高いが、ポートフォリオの質の管理に留意していく必要がある。

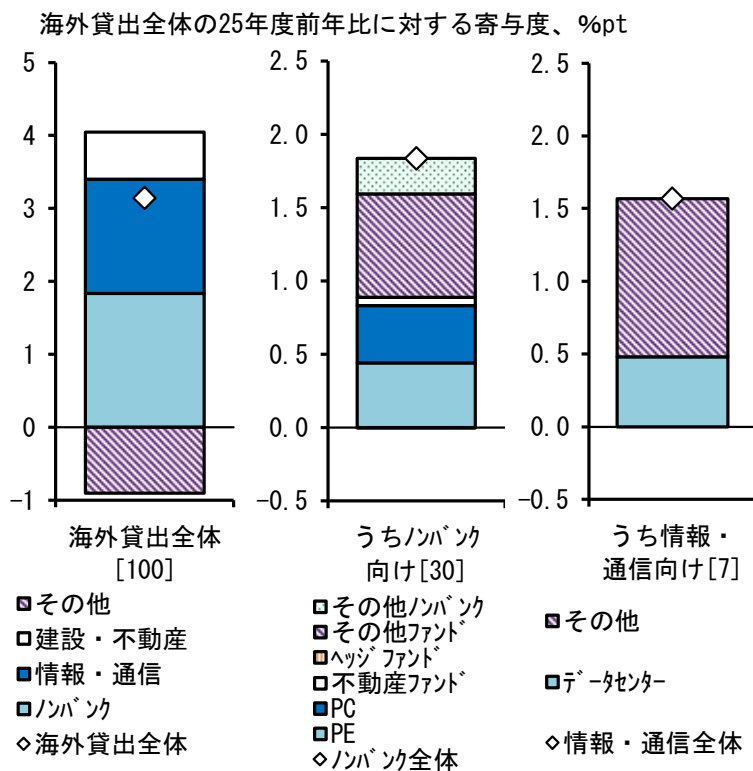
—— AI関連投資の大幅な調整を想定したストレステストについては6. 参照。

海外貸出に占める業種別の割合



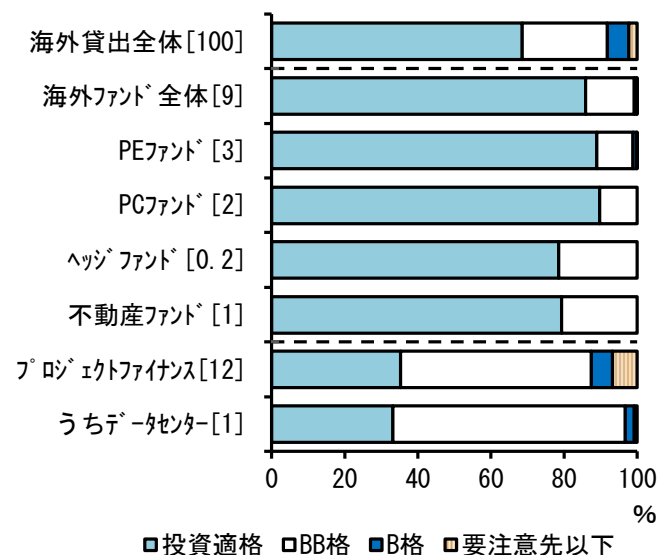
(注) 集計対象は3メガ行。＜＞内は2026/3月末時点の海外貸出全体に占める割合。図表IV-1-15参照。

ノンバンク向け貸出と情報・通信向け貸出



(注) 図表IV-1-16参照。

海外貸出の格付け構成



(注) 2026/3月末時点。[]内は海外貸出全体に占める割合。集計対象は3メガ行。図表IV-1-17参照。

金融システムレポート（2026年10月号）目次

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融循環と環境変化に伴う課題 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 国内の金融循環 |
| 1. 2026年度上期の国際金融市場 | 2. グローバルにみた金融安定性 |
| 2. 2026年度上期の国内金融市場 | 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク |
| 3. 金融市場を巡るリスク | |
| III. 金融仲介活動 | VI. 金融システムの頑健性 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト |
| 1. 信用リスク | BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |

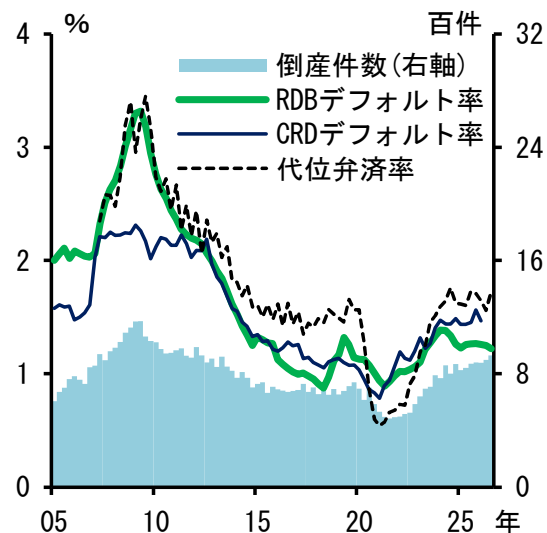
4. 企業・家計の信用コスト

- 倒産・デフォルト動向と原油価格上昇の影響
- 企業・家計の金利耐性

企業の倒産・デフォルト動向

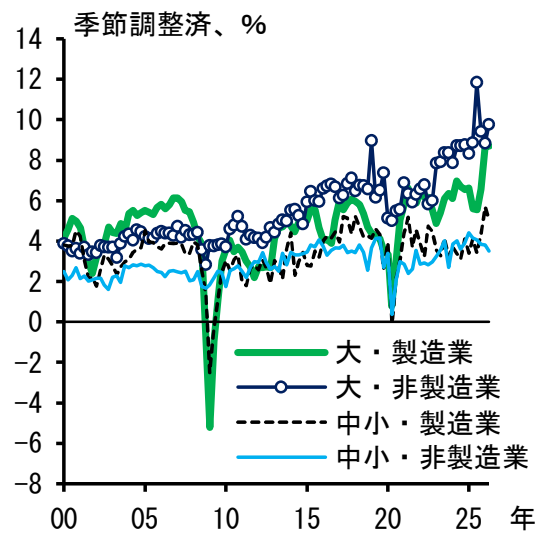
- 企業倒産やデフォルト率は、感染症拡大前を上回る水準であるものの、横ばい圏内で推移している。
- 中小企業の売上高営業利益率は大企業に比べると低水準で推移している。分布をみると企業間の格差が大きく、振れを均してみれば、分布の上位が着実に改善している一方で、下位先は赤字圏で横ばい圏内の動きとなっている。

倒産件数・実績デフォルト率



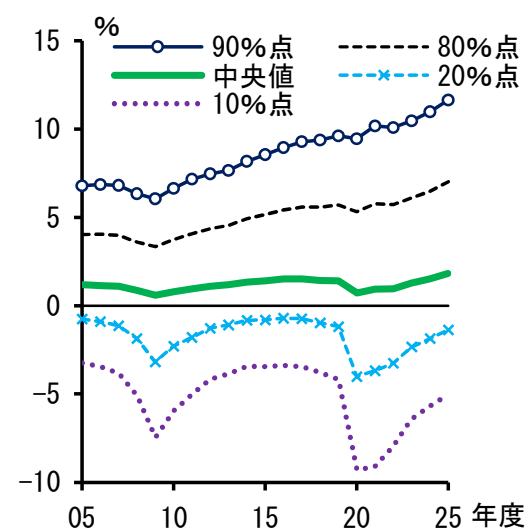
(注) 図表IV-1-3参照。

売上高営業利益率



(注) 図表IV-1-4参照。

売上高営業利益率の分布 ＜中小＞

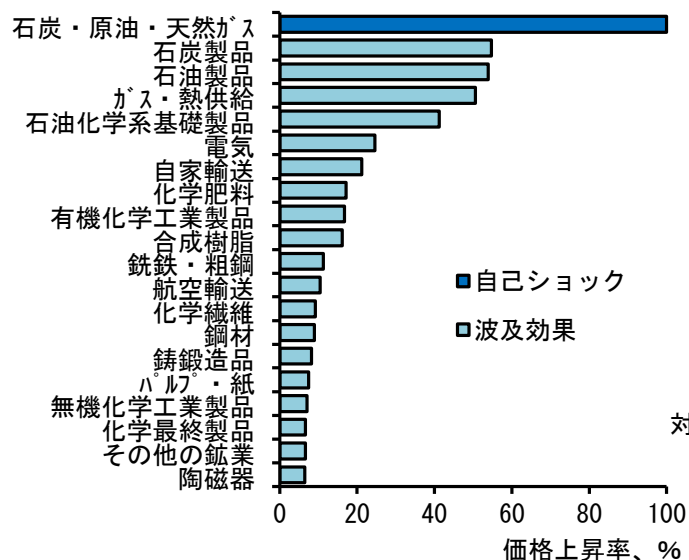


(注) 図表IV-1-4参照。

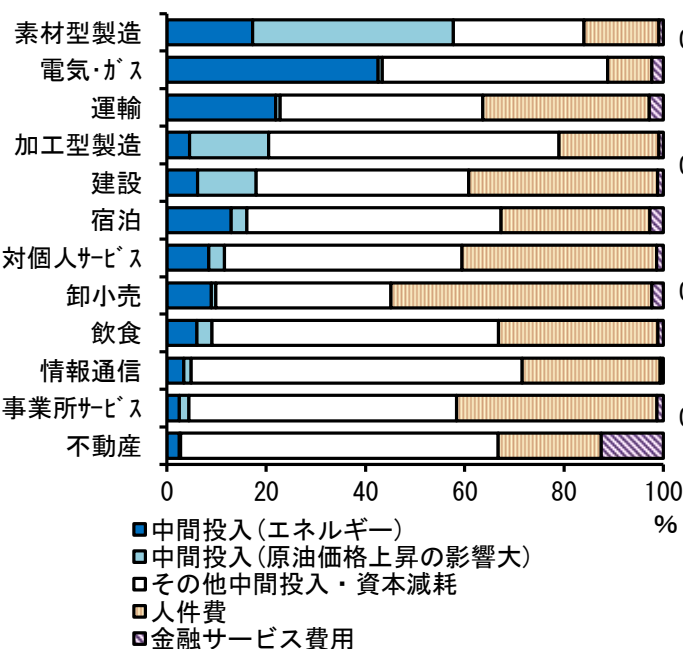
原油価格上昇のデフォルト確率への影響

- 中東情勢の影響についてみると、代替調達の進展もあってサプライチェーンの大規模な混乱は回避されているものの、原材料・エネルギー価格上昇の影響は中小企業を中心に収益下押しに作用しているとみられる。
- 原油価格が100%上昇する場合を想定して、中小企業のデフォルト確率への影響を試算したところ、デフォルト確率が上昇する中小企業の割合は総じて限定的にとどまるが、原油価格上昇の影響を受けやすい先については、留意が必要である。

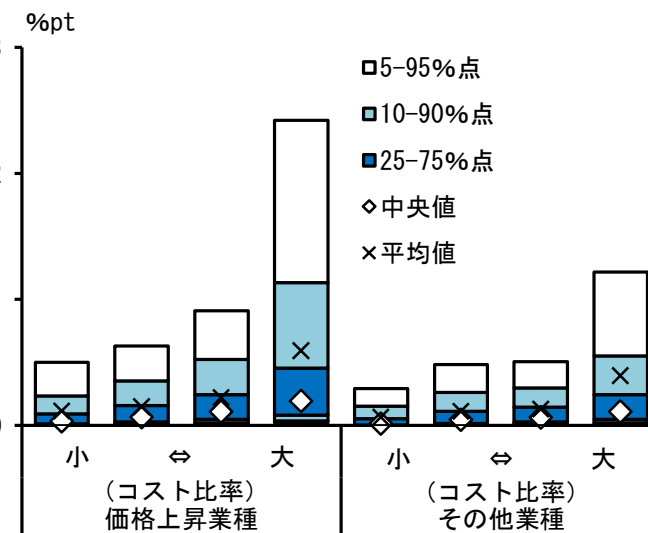
原油価格上昇の波及効果



業種別のコスト構造



デフォルト確率の変化幅



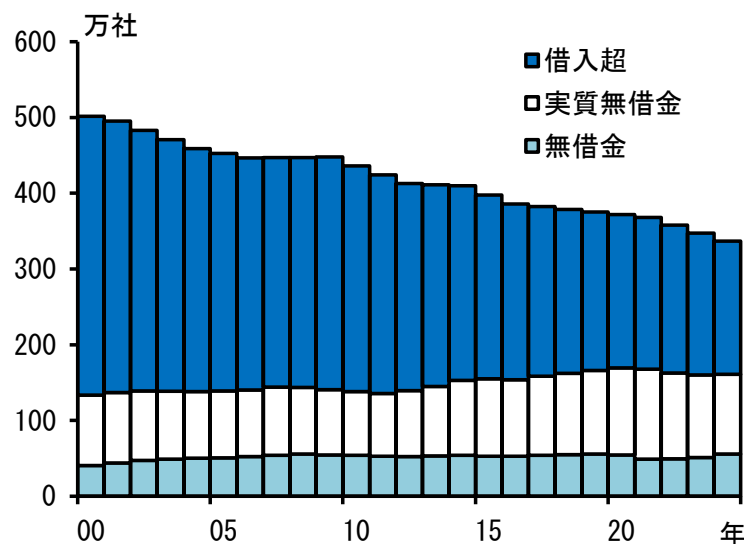
(注) 産業連関表(2020年)の取引構造を前提とした試算値。
図表IV-1-5参照。

(注) 左図で想定したシナリオおよび結果を用いた試算値。
集計対象は資本金1億円以下の企業。図表IV-1-6参照。

企業の金利耐性（１）

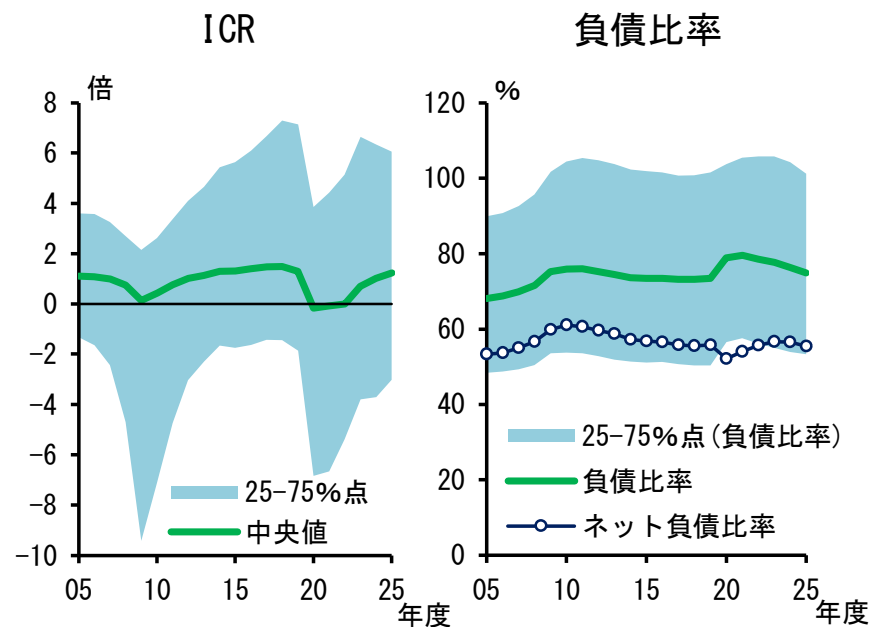
- 企業部門では、趨勢的な実質無借金企業の増加傾向に加えて、借入超企業においてもICRや負債比率の緩やかな改善傾向がみられており、全体としてみれば企業の金利耐性は高まっている。
- ただし、借入超企業の財務指標のばらつきは大きいほか、貸出金利の形態などに応じて、借り手企業ごとに影響が異なり得る点には留意が必要である。

借入有無別の企業数



（注）図表IV-1-7参照。

借入超企業の財務状況

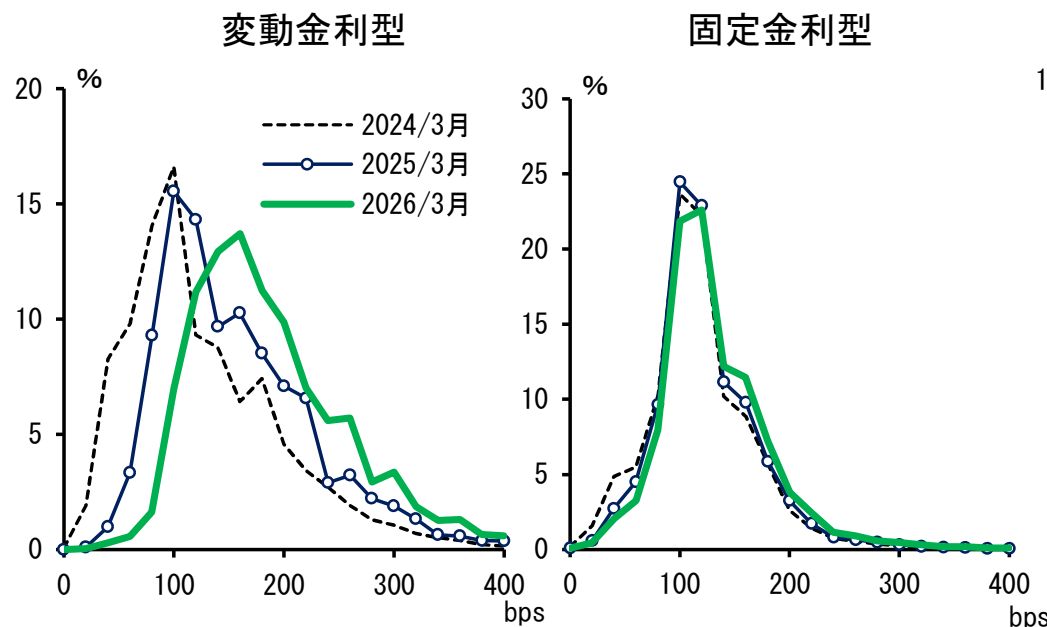


（注）集計対象は資本金1億円以下の借入超（有利子負債が現預金を上回る）企業。
図表IV-1-8参照。

企業の金利耐性（２）

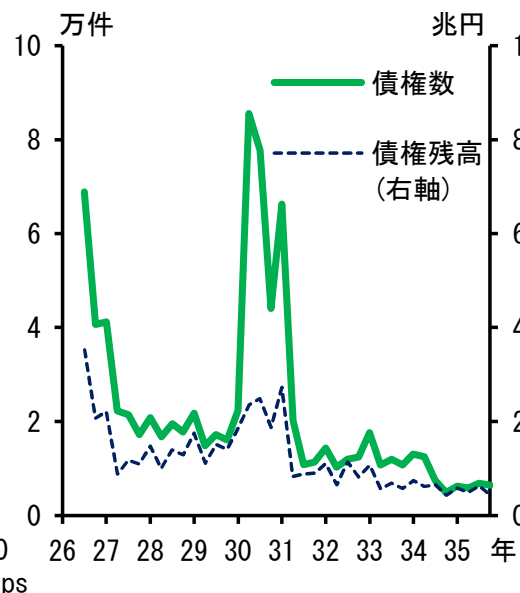
- 共同DPで地域銀行の貸出先を対象に適用金利の分布をみると、変動金利型では金利上昇が確認できる一方、固定金利型では概ね不変となっている。
- 固定金利型の貸出債権の満期日の分布をみると、2030～31年頃に分布の山が存在。これらの債権の大半は感染症拡大期に実行されており、借換保証も含めたコロナ関連融資と考えられる。
- こうした貸出債権は財務内容が脆弱な企業で満期が長くなっており、コロナ関連融資が影響している可能性がある。コロナ関連融資は今後も徐々に元利金の返済が進むとみられるが、当面は、最近の金利上昇の企業部門への影響を一部緩和する方向に作用するとみられる。

貸出債権の金利分布



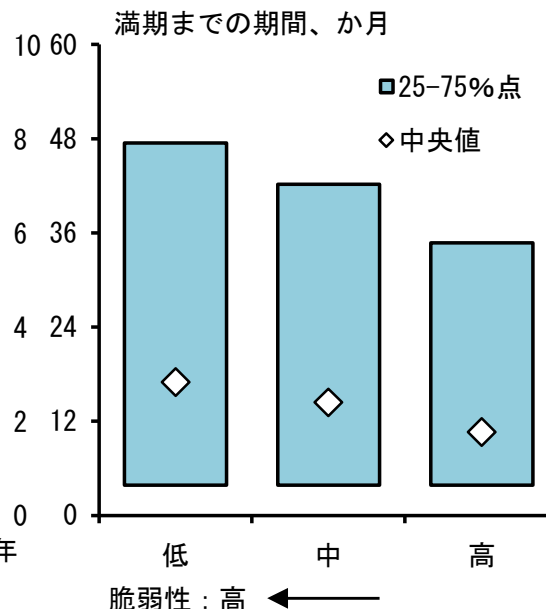
(注) 集計対象は地域銀行のうち、すべての時点で貸出債権がある先。
図表IV-1-9参照。

貸出債権の満期



(注) 2026/3月末時点。集計対象は、地域銀行の貸出先に対する固定金利型貸出債権。図表IV-1-10参照。

手元流動性と満期

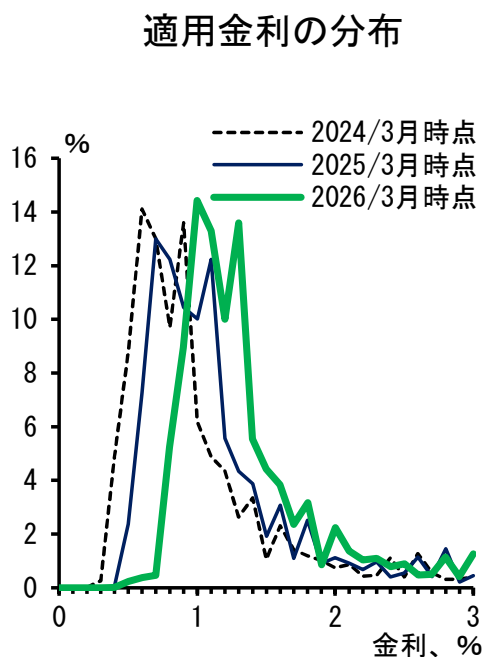


(注) 2026/3月末時点。集計対象は地方銀行の貸出先中小企業（資本金1億円未満）。
図表IV-1-11参照。

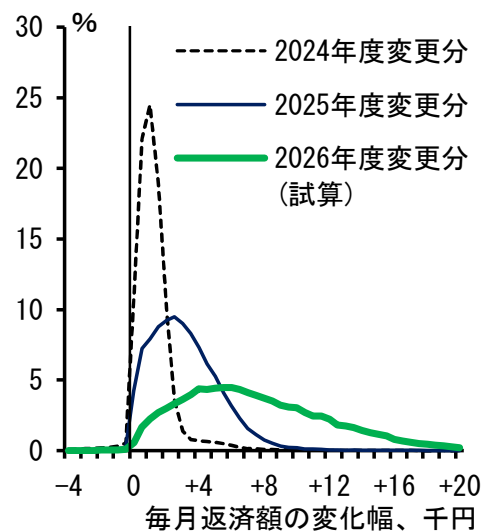
家計の金利耐性（１）

- 家計部門では、住宅ローンの大部分を占める変動金利型において適用金利が上昇しており、2026年度中に適用金利が見直される既存債権については、返済額が中心値で毎月5千円程度の増加となる見込みである。
- 適用金利引き上げを受けた返済額の変化は今後もラグを伴いつつ続くとみられるものの、最近の賃金上昇などの雇用所得環境の改善は返済負担を和らげる方向に作用していると考えられる。

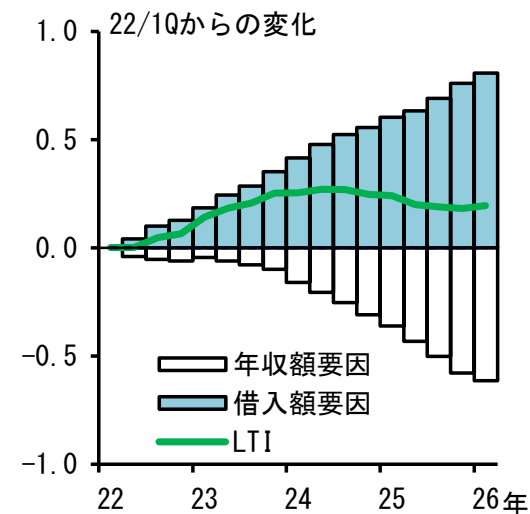
変動金利型住宅ローンの適用金利と返済額の変化幅



各年度中に返済額が変化した債権の返済額変化幅の分布



住宅ローンの実行時点のLTI



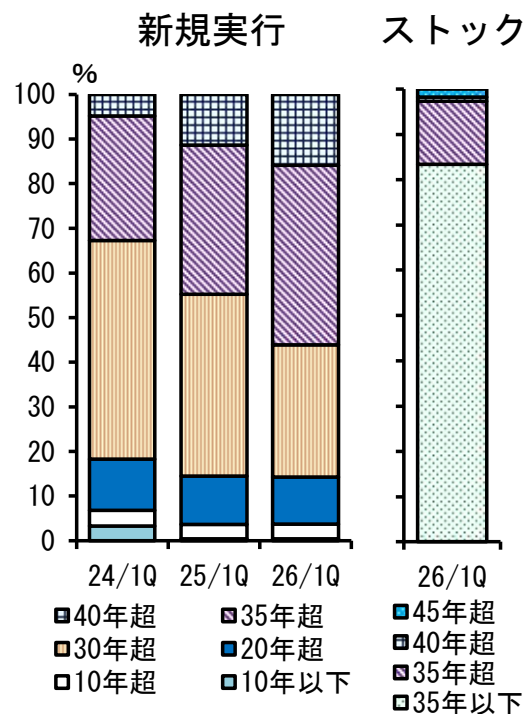
（注）集計対象は、地方銀行の変動金利型住宅ローン。図表B1-1参照。

（注）図表B1-2参照。

家計の金利耐性（２）

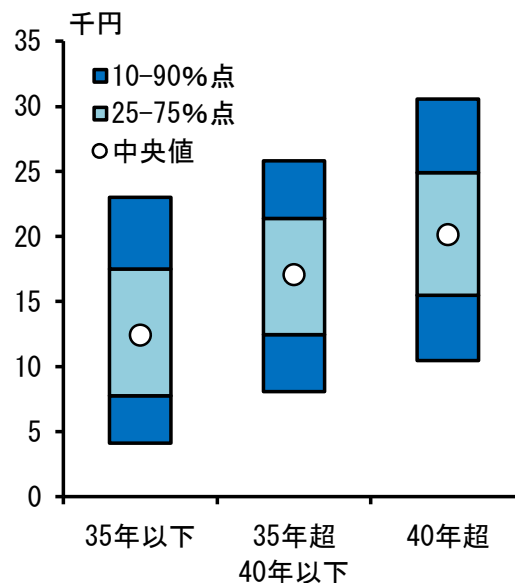
- 物件価格の上昇を主因にローンの金額が大口化しているなか、毎月返済額を一定の範囲内に抑えるために、35年超の超長期ローンの利用が増加している。これらのローンにおいては元本が減りにくい設計であることも影響して、利払い額の増加幅が大きい。
- 審査金利と実行金利の差である「金利バッファ」を確認すると、多くの先で2～3%程度のバッファが確保されており、最近実行された超長期の住宅ローンについても、相応の金利耐性が備わっていると考えられる。ただし、金融機関には、長期の借入期間のなかで利払い額が増加したり、債務返済能力が悪化したりする可能性も踏まえた取り組みが期待される。

住宅ローンの
返済期間別構成比



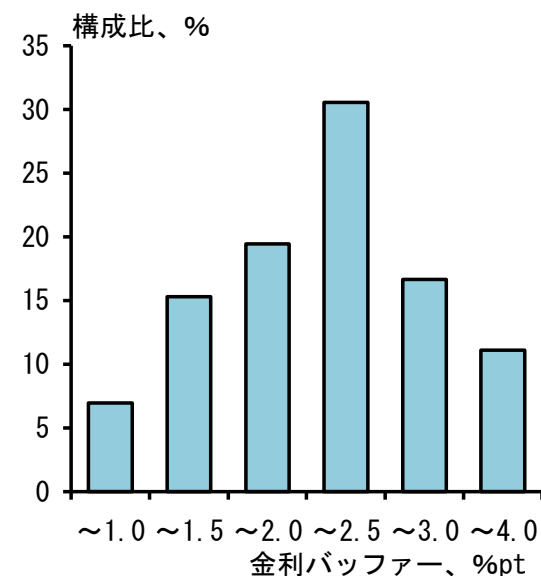
（注）貸出額構成比。図表B1-4参照。

金利上昇時の
返済額の増加幅



（注）借入金利が+1%pt上昇した場合の毎月返済額の変化幅。5年ルールなどの激変緩和措置は勘案していない。図表B1-5参照。

住宅ローンの金利バッファ



（注）金利バッファ＝審査金利－新規実行金利。いずれも変動金利型。図表B1-6参照。

金融システムレポート（2026年10月号）目次

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融循環と環境変化に伴う課題 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 国内の金融循環 |
| 1. 2026年度上期の国際金融市場 | 2. グローバルにみた金融安定性 |
| 2. 2026年度上期の国内金融市場 | 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク |
| 3. 金融市場を巡るリスク | |
| III. 金融仲介活動 | VI. 金融システムの頑健性 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト |
| 1. 信用リスク | BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |

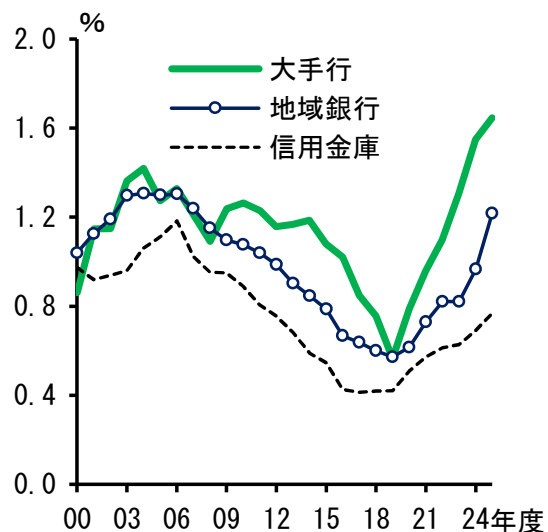
5. 金利上昇局面での金融機関の損失吸収力

- 金融機関の基礎的収益力
- 有価証券の評価損益
- 預金動向

金融機関の基礎的収益力

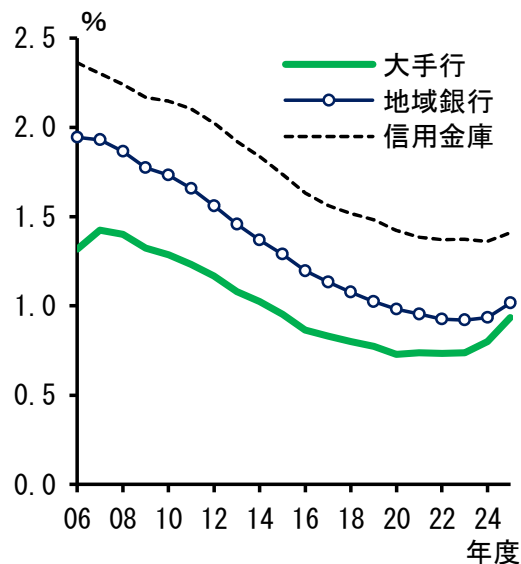
- 金融機関収益をみると、いずれの業態でもコア業務純益の改善が続いている。
- 貸出利鞘については、過去と比べると低水準であるものの、大手行を中心に足もとで拡大に転じている。
- なお、格付け別にみた貸出金利カーブをみると、2022年度をボトムに貸出金利カーブが上方シフトした様子を確認できる。

業態別のコア業務純益RORA



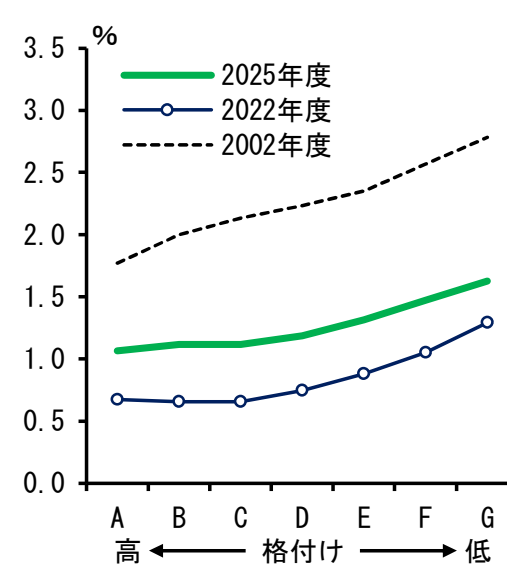
(注) 図表VI-1-2参照。

貸出利鞘



(注) 国内業務部門の値。図表VI-1-9参照。

格付け別金利

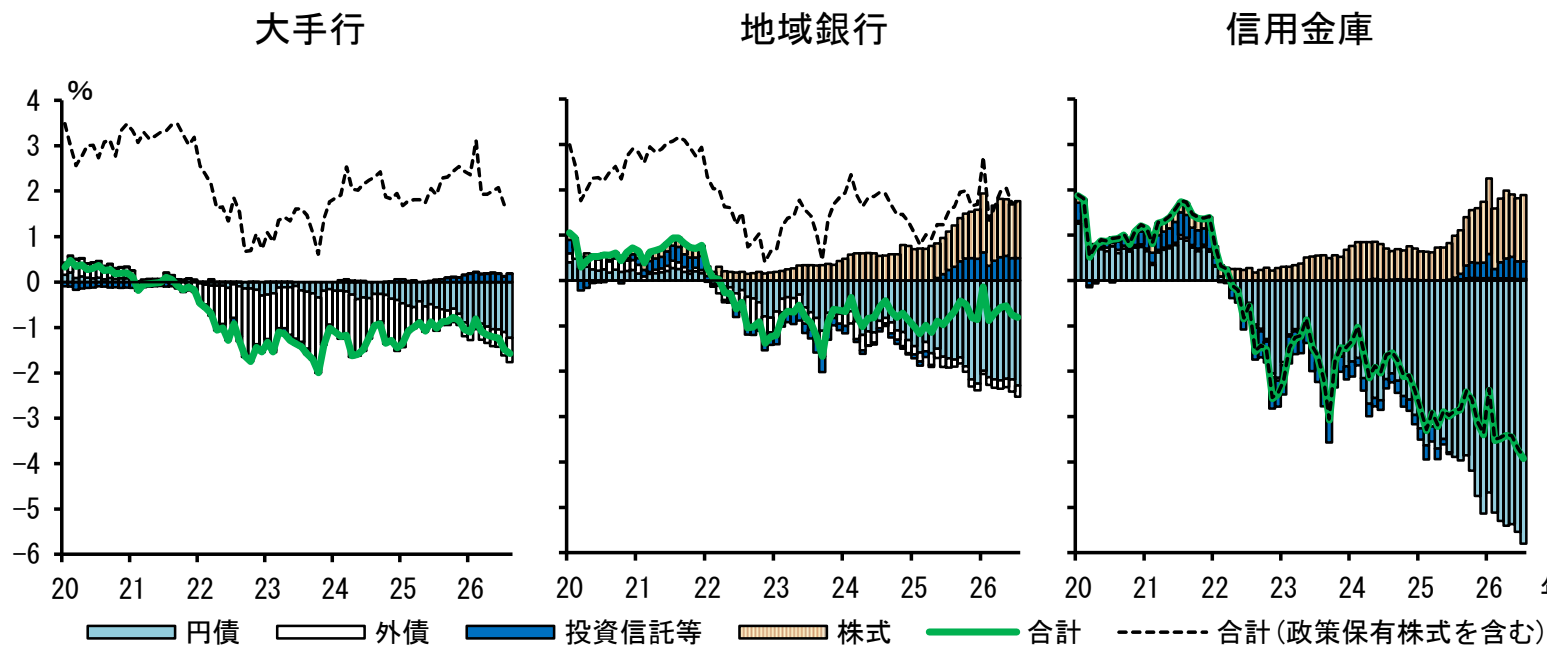


(注) 集計対象は、資本金1千万円以上1億円未満の中小企業。図表VI-1-10参照。

有価証券の評価損益

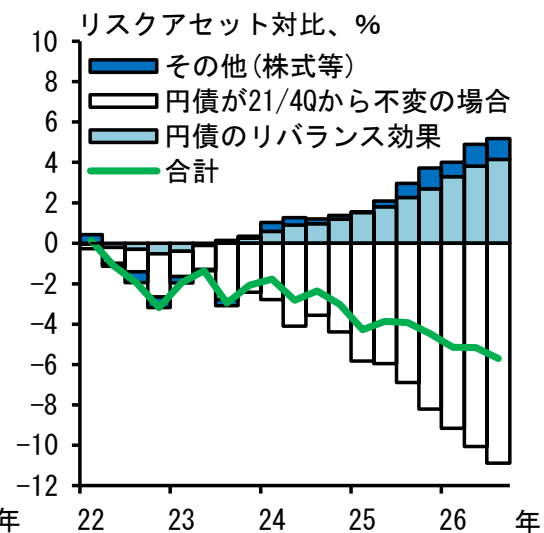
- 金利が上昇するもとで、円債の保有比率が高い地域金融機関を中心に、円債の評価損が拡大している。
- 金利耐性が相対的に低い先においても、多くの先で円債残高の圧縮やデュレーション短期化による金利リスク量の削減が一段と進捗しており、評価損拡大の抑制に寄与している。

有価証券の評価損益



(注) 対リスクアセット比率（満期保有目的の有価証券の評価損益を含む）。図表VI-1-12参照。

金利耐性下位先の
評価損益

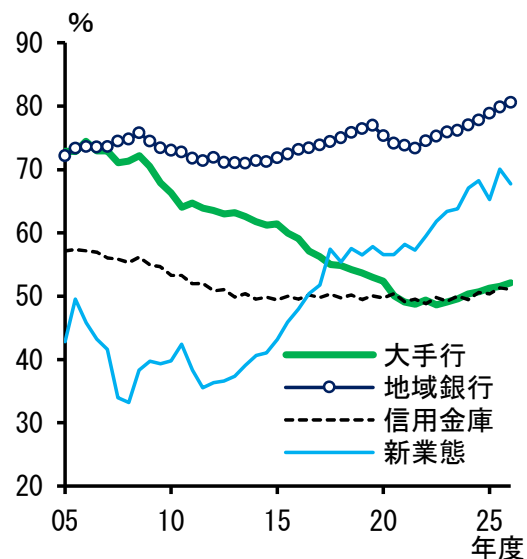


(注) 対象は地域金融機関。図表VI-1-13参照。

預金（１）

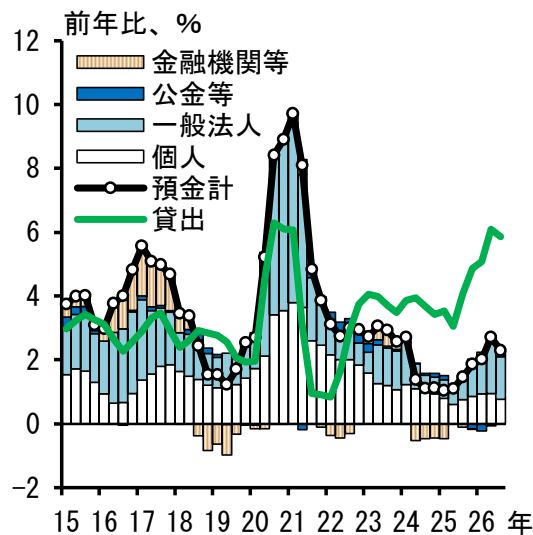
- 預貸率をみると、全体としてみれば、預金残高が貸出残高を大きく上回った状態にある。
- 預金の前年比をみると、足もとでは幾分伸びを高めている。
 - 法人預金は、経済活動の改善に伴う売上増加などを背景に、伸びが高まっている。
 - 個人預金は、貸金の増加が押し上げに寄与しているものの、株式、投資信託、国債等への投資が増えるなかで、伸びの鈍化した状況が続いている。

預貸率



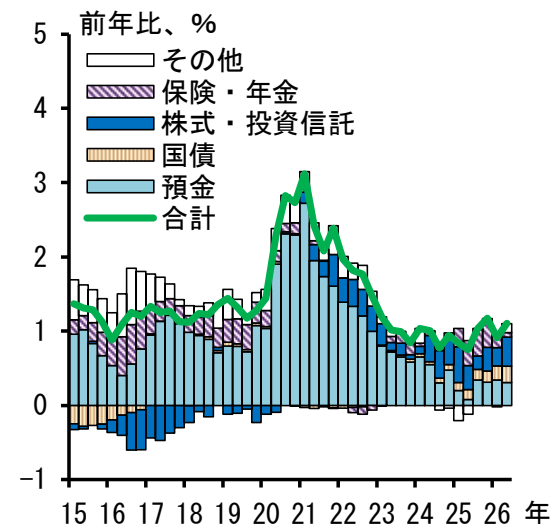
（注）国内店ベース。図表IV-3-1参照。

預入主体別の預金前年比



（注）集計対象は国内銀行と信用金庫。図表IV-3-3参照。

家計の金融資産

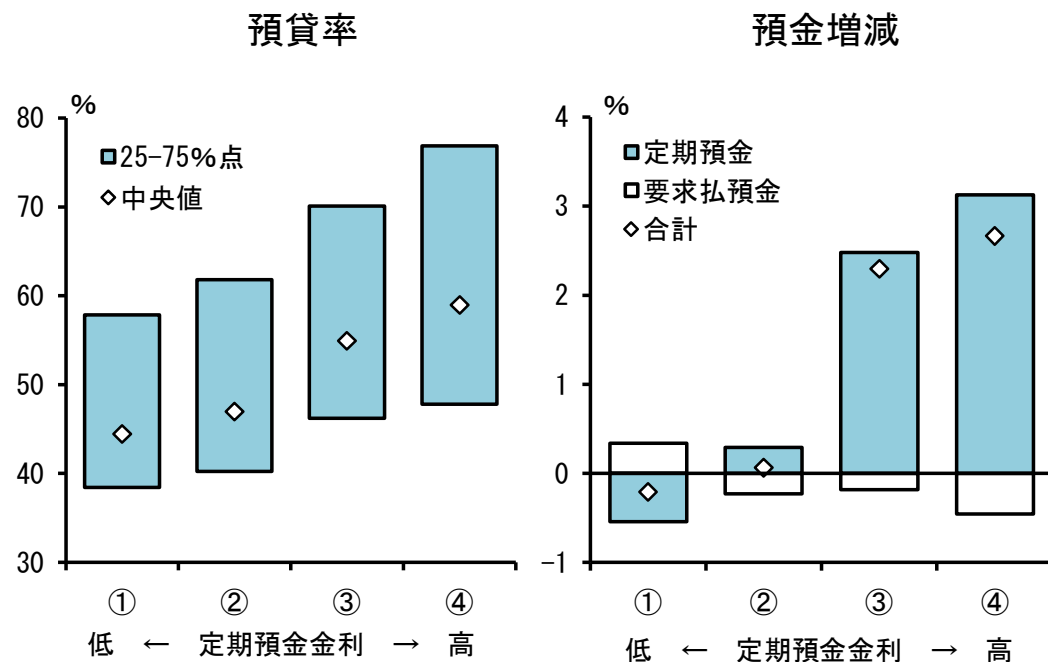


（注）保有資産の時価変動による影響を除くベース。図表IV-3-4参照。

預金（2）

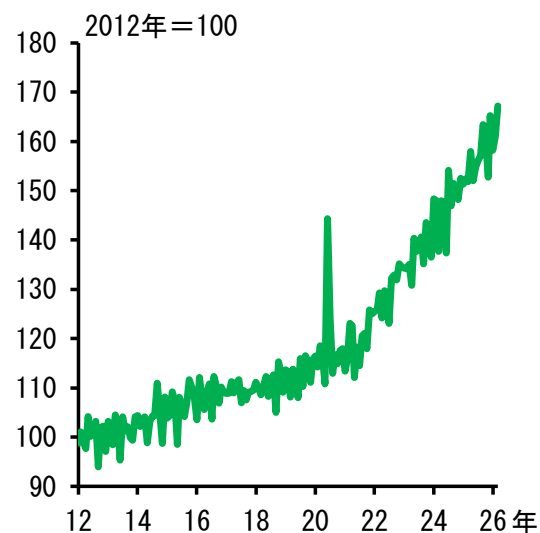
- 預貸率の高い地域金融機関では定期預金金利を高めめに設定する傾向にあり、そのことが預金増加につながっている。ただし、高い預金金利のもとで獲得された預金については、金利や経済動向に対して相対的に感応度が高く、粘着性が低い可能性には注意が必要である。
- 要求払預金の回転率（普通預金1口座当たりの振込件数）が趨勢的に上昇している。多様な決済・モバイルサービスの普及が進むもとで、預金を移し替える手間やコストが低下しつつある点が預金の粘着性に及ぼす影響には留意が必要である。

定期預金金利別の預貸率・預金増減



（注）集計対象は地域金融機関。図表IV-3-10参照。

要求払預金の回転率



（注）1口座当たりの小口振込件数（季節調整値）。図表IV-3-13参照。

金融システムレポート（2026年10月号）目次

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| I. わが国金融システムの安定性評価 | V. 金融循環と環境変化に伴う課題 |
| II. 金融資本市場から観察されるリスク | 1. 国内の金融循環 |
| 1. 2026年度上期の国際金融市場 | 2. グローバルにみた金融安定性 |
| 2. 2026年度上期の国内金融市場 | 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク |
| 3. 金融市場を巡るリスク | |
| III. 金融仲介活動 | VI. 金融システムの頑健性 |
| 1. 銀行部門の金融仲介活動 | 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力 |
| 2. ノンバンク部門の金融仲介活動 | 2. マクロ・ストレステスト |
| IV. 金融機関が直面するリスク | BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト |
| 1. 信用リスク | BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ |
| 2. 有価証券投資にかかる市場リスク | |
| 3. 資金流動性リスク | |

6. マクロ・ストレステスト

- 金融調整シナリオ
- 海外金利上昇シナリオplus

マクロ・ストレステストのシナリオ（１）

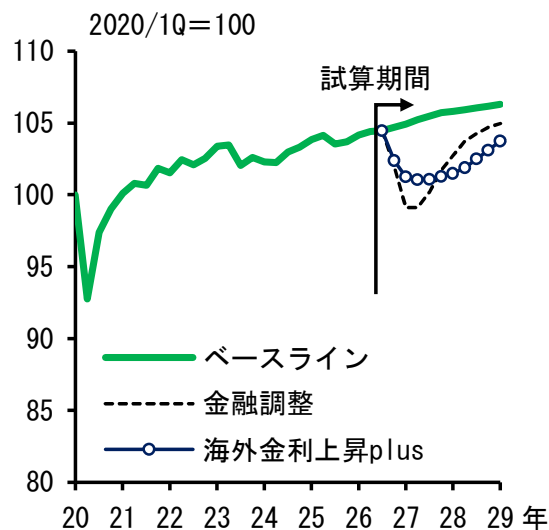
- 今回のマクロ・ストレステストでは、①「ベースライン・シナリオ」、②「金融調整シナリオ」、③「海外金利上昇シナリオplus」のもとでの、わが国金融システムの頑健性を点検。

① ベースライン・シナリオ：

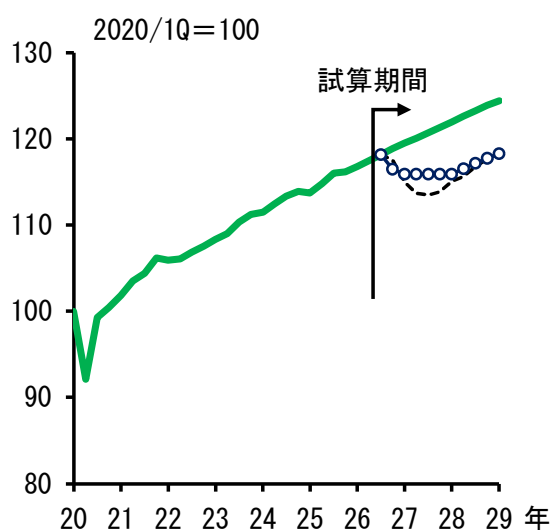
- ✓ 実体経済は7月時点の民間機関・国際機関見通し、内外金利については8月上旬時点のイールドカーブに織り込まれている市場の見方を前提としたシナリオ。
- ✓ 円金利感応度分析：ベースライン・シナリオ対比で、円金利が+1%pt平行シフトする想定。

日米実体経済

日本

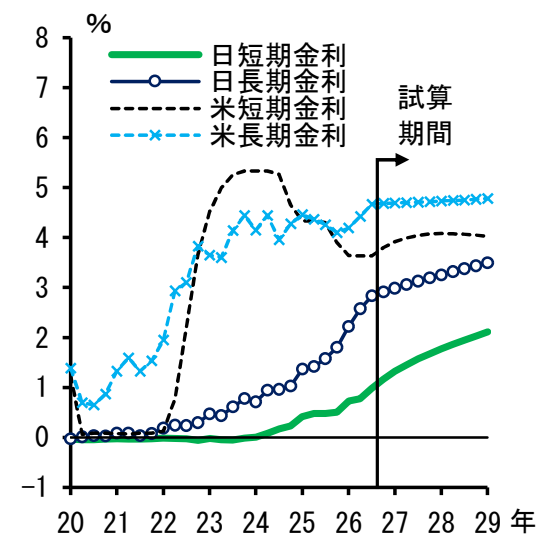


米国



（注）図表VI-2-1参照。

日米長短金利 (ベースライン)



（注）図表VI-2-2参照。

マクロ・ストレステストのシナリオ（２）

② 金融調整シナリオ：

- ✓ 金融市場でリーマンショック期並みの調整が発生し、内外の実体経済も大きく悪化するシナリオ。

③ 海外金利上昇シナリオplus：

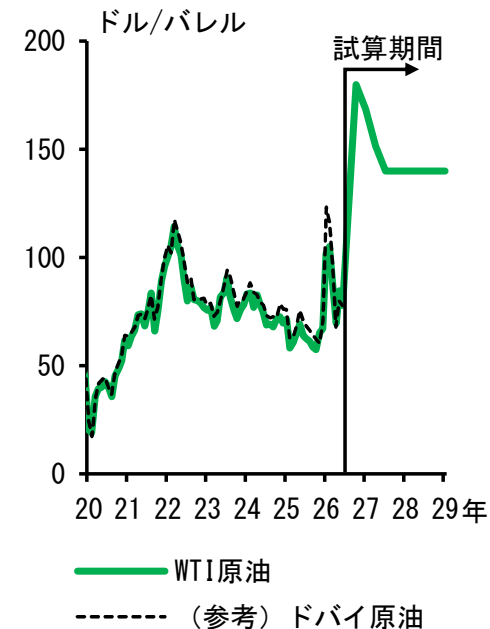
- ✓ 地政学的リスクの顕在化などに伴う原油価格やグローバルな物価上昇を背景とした海外金利の上昇と海外経済の減速を想定したシナリオ。前回も勘案したAI関連投資の収益性に関する将来期待の縮小の影響について精緻化を行ったうえで、こうしたショックが内外のノンバンク部門のポートフォリオ調整などによって増幅される状況を想定。

海外金利上昇シナリオplusの想定

主な変数の想定

主要変数		想定方法	ベースラインからの最大乖離幅
金融変数	日米長期金利	前回と同じ上昇幅を想定（ベースライン金利の上振れにより、金利水準は前回対比上昇）	+1.5%pt
	米国株価 日本株価	AI関連銘柄はITバブル後の下落率をもとに大幅な下落を想定、その他は実体経済の想定に基づき試算	▲50%程度 ▲40%程度
	米国社債 スプレッド（BBB格）	ノンバンク部門の増幅により、前回対比上昇幅が拡大（約+600bps）すると想定	+1,100bps程度
	ファンド価格	各ファンド価格に関する資産価格の想定に基づき試算	▲35%程度
経済変数	米国実質GDP アジア実質GDP 日本実質GDP 業種別付加価値額	計量モデル（海外各地域実質GDP・業種別付加価値額：パネルデータ回帰、日本実質GDP：FMM）に基づき試算	▲5%程度 ▲7%程度 ▲4%程度 ▲15%程度
海外貸出	データセンター向け貸出	ITバブル後の低格付け債のデフォルト率を参照	▲10%pt程度
	PCファンド向け貸出	ITバブル後の低格付け債のデフォルト率を参照	▲10%pt程度

原油価格の想定

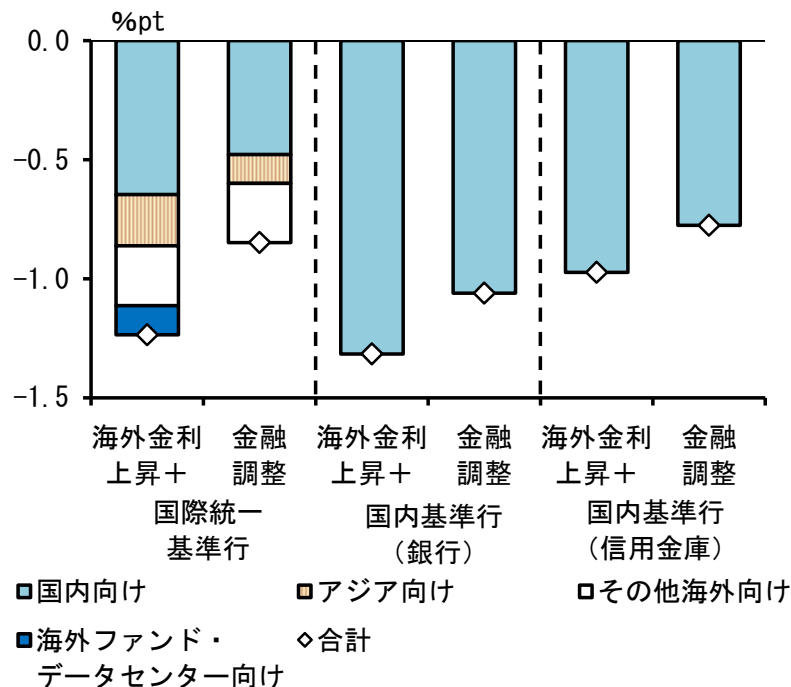


（注）図表VI-2-6参照。

マクロ・ストレステストの結果（１）

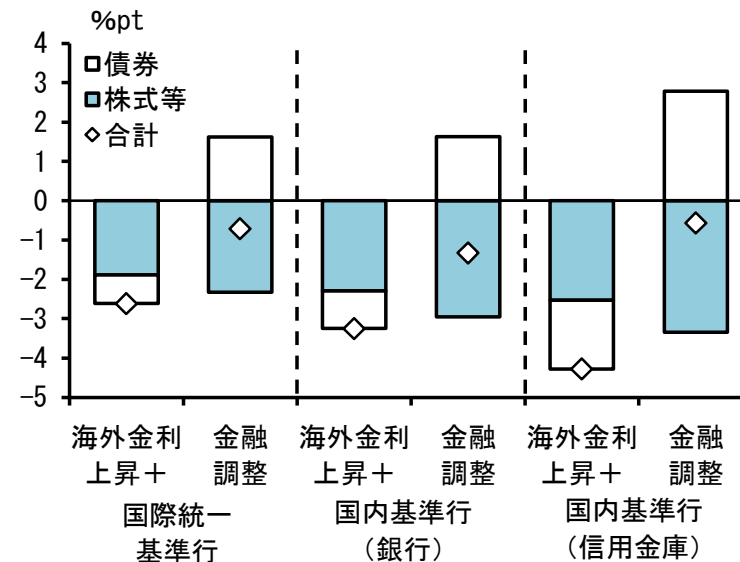
- 海外金利上昇シナリオplusの信用コストへの影響を金融調整シナリオと比べると、国内向けは、金利低下による負担軽減がないもと、原油価格の上昇が企業収益の下押しに寄与するため、増加幅が大きい。海外向けは、AI関連製造業のウエイトが高いアジア向けを中心に増加するほか、海外PCファンドやデータセンター向け貸出の毀損も増加に寄与する。
- 有価証券評価損益等への影響をみると、株価やファンド価格の下落が相応に下押しするほか、債券についても、円債は長期金利上昇、外債は長期金利上昇に加えて米国社債スプレッドの上昇もあって、下押しに寄与する。

ベースライン・シナリオ対比での
信用コストへの影響



（注）リスクアセットに対する比率。図表VI-2-8参照。

ベースライン・シナリオ対比での
有価証券評価損益等への影響（2028年度末）



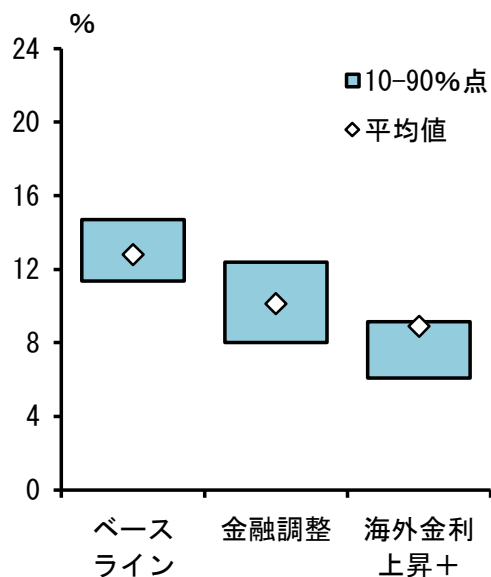
（注）リスクアセットに対する比率。図表VI-2-9参照。

マクロ・ストレステストの結果（２）

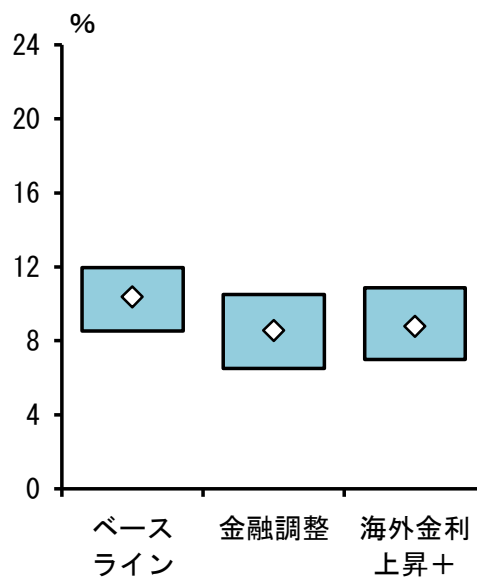
- シミュレーション結果をみると、2028年度末の自己資本比率は、いずれの業態でも、ベースライン・シナリオ対比で低下する。
- もっとも、自己資本比率は全体として、シミュレーション期間を通じて規制水準を上回る。いずれのストレス・シナリオのもとでも、金融システムの安定性は全体として維持されると評価できる。

自己資本比率の分布

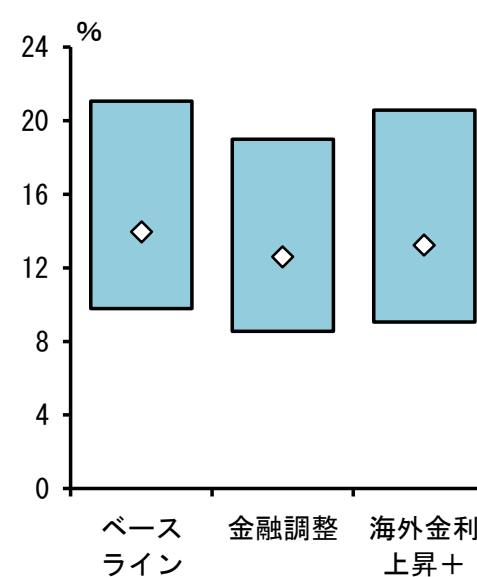
国際統一基準行



国内基準行（銀行）



国内基準行（信用金庫）



（注）図表VI-2-10参照。

金融システムレポート（2026年10月号）目次

- I. わが国金融システムの安定性評価
- II. 金融資本市場から観察されるリスク
 - 1. 2026年度上期の国際金融市場
 - 2. 2026年度上期の国内金融市場
 - 3. 金融市場を巡るリスク
- III. 金融仲介活動
 - 1. 銀行部門の金融仲介活動
 - 2. ノンバンク部門の金融仲介活動
- IV. 金融機関が直面するリスク
 - 1. 信用リスク
 - 2. 有価証券投資にかかる市場リスク
 - 3. 資金流動性リスク
- V. 金融循環と環境変化に伴う課題
 - 1. 国内の金融循環
 - 2. グローバルにみた金融安定性
 - 3. 経営環境の変化がもたらす機会とリスク**
- VI. 金融システムの頑健性
 - 1. 金融機関の財務基盤と損失吸収力
 - 2. マクロ・ストレステスト
- BOX1 住宅ローン金利の上昇と信用コスト
- BOX2 フロンティアAIとサイバーセキュリティ**

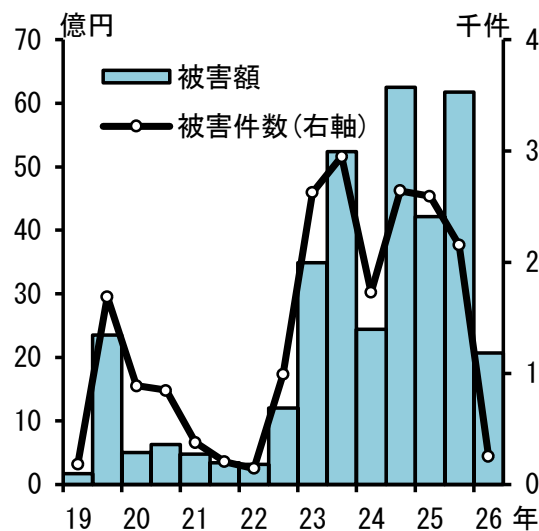
7. フロンティアAIとサイバーセキュリティ

- サイバー攻撃のリスク
- フロンティアAIへの対応

フロンティアAIとサイバーセキュリティ

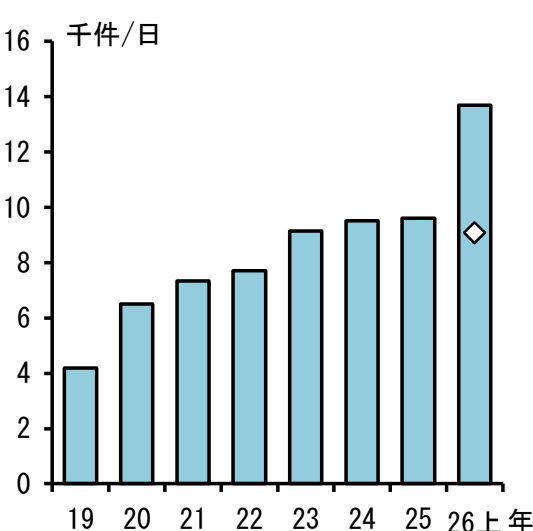
- インターネットバンキングにおける不正送金被害は多要素認証の導入などの対策強化もあって最近では大きく減少しているものの、海外からの脆弱性探索行為といった不審なアクセスはこのところ増加している。
- いわゆる「フロンティアAI」の発展に伴い、サイバー攻撃のスピード・規模が加速・拡大し得るなど、サイバーセキュリティを巡る脅威が高まっている。金融機関においては、経営層が新技術活用の便益とリスクを十分に把握したうえで関与・主導し、安定的な業務運営を確保するためのガバナンスやリスク管理態勢の整備を進めることが求められる。

インターネットバンキング
における不正送金



(注) 図表V-3-1参照。

不審なアクセス件数



(注) 図中のマーカーは2025年上期の件数。
図表V-3-1参照。

短期的な対応にかかる要請の概要

①	フロンティアAIへの対応を経営課題として扱う
②	優先的に対応すべきサービス／ITシステムを特定する
③	特定した資産の技術負債を解消しておく
④	パッチ適用に係る人的リソースを追加する
⑤	ベンダーとの維持保守契約の内容を確認する
⑥	パッチ適用プロセスをリスクベースにする
⑦	パッチ適用以外の対策も強化する
⑧	優先サービス／ITシステムの停止に備える
⑨	外部との連携を維持・強化する

(まとめ) 安定性評価と留意点

- わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- 金融仲介活動は円滑に行われており、大きな不均衡は認められない。

金融機関が直面するリスク

- 金融機関の貸出債権の質は、国内・海外とも維持されており、信用コストは抑制されている。中東情勢の影響については、代替調達進展もあってサプライチェーンの大規模な混乱は回避されているものの、原材料・エネルギー価格の上昇などが中小企業に及ぼす影響には、引き続き注意していく必要がある。
- 国内の銀行部門や金融市場と海外ノンバンク部門との間の結びつきが強まるもとで、わが国の金融システムが、グローバルな金融市場の変動や海外ファンドの動向の影響を受けやすくなっている可能性がある。金融機関には、こうした点にも留意しつつリスクを適切に把握・管理していくことが求められる。
- 金融機関は、円貨について、十分な資金流動性を有している。外貨についても、調達の安定性維持が図られている。経営環境の変化を踏まえつつ、安定調達基盤を維持するための継続的な取り組みが求められる。
- いわゆる「フロンティアAI」の発展に伴いサイバーセキュリティを巡る脅威が高まっており、個々の金融機関および金融システム全体のレジリエンスの一層の向上が求められる。

金融システムの頑健性

- 金融機関の損失吸収力をみると、自己資本は規制水準を十分に上回っている。
- 金融機関全体の円貨金利リスク量は、資産サイドと負債サイドで概ねバランスした姿となっており、自己資本対比でみて引き続き低位に抑制されている。
- マクロ・ストレステストの結果を踏まえると、①リーマンショック型のストレスや、②原油価格上昇など地政学的リスクの顕在化、AIの将来性への期待縮小、金利の大幅上昇等が複合的に生じるストレスに対しても、わが国の金融システムは安定性を維持できると評価される。
- 今後の中東情勢、AI関連投資の収益性と資金調達、海外ノンバンク部門の動向等が、様々な経路を通じて金融システムに及ぼす影響については引き続き丁寧に見ていく必要がある。金融機関では、様々な形のリスクが顕在化し得ることに注意しつつ、リスクを適切に管理する態勢を整えていくことが望まれる。